

データでみる静岡県の地場産業

令和 7 年 3 月

静岡県経済産業部商工業局地域産業課

目 次

利用上の注意	1
製 紙	3
家 具	7
仏 壇	12
サ ン ダ ル	15
木 工 機 械	18
木 製 雑 貨	21
プ ラ モ デ ル	23
雛 具・雛人形	26
織 維	29
楽 器	33
オ ー ト バ イ	37
水 産 缶 詰	39
関係機関一覧	42
各業種団体一覧	43

利用上の注意

- 1 本書において、静岡県及び全国の事業所数、従業者数、製造品出荷額の数値は、「経済構造実態調査製造業事業所調査（経済産業省）」及び「工業統計調査（経済産業省）」の数値を用いている。^{※1}

ただし、「経済センサス-活動調査」が実施された平成23年、27年、令和2年は「工業統計調査」が実施されていないため、「経済センサス-活動調査（経済産業省）」の数値を用いている。「経済センサス-活動調査」の数値は、厳密には「工業統計調査」の数値と連結しない部分があるため、数値の解釈に当たっては留意する必要がある。また、「経済構造実態調査製造業事業所調査」と「工業統計調査」は集計範囲等が異なり、単純比較できないことから、留意する必要がある。^{※2}

なお、平成27年の「経済センサス-活動調査」のうち、「細分類編」（総務省が定める日本標準産業分類の細分類）は、都道府県単位の集計結果が公表されていない。
- 2 本書で用いる「工業統計調査」の数値は、調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
 - ・ 従業者4人以上の事業所であること
 - ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

また、本書で用いる「経済構造実態調査製造業事業所調査」の数値は、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

 - ・ 個人経営を除く事業所であること
 - ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 3 本書において、「工業統計表」、「家具輸出入統計」、「貿易統計」及び「浜松経済指標（浜松商工会議所）」の数値は、百万円未満の金額を四捨五入し、百万円単位で表示している。
- 4 「オートバイ」は、本県の定義においては「地域産業^{※3}」に区分されるが、歴史的な経緯として、本県が世界のオートバイ生産メーカー上位3社の生まれた地であり、現在でも組み立て工場や関連部品を生産する工場が多数あり、オートバイの一大生産地となっていることから、出荷額等のデータを他の「地場産業」と同様に掲載している。
- 5 本書に掲載している統計データは、一部を除き令和4年時点の数値が最新である

が、各項の（１）沿革 及び（２）課題と取組については、令和６年までの状況を踏まえて記述している。

※１ 工業統計調査は 2022 年より経済構造実態調査に包摂され廃止

※２ 「工業統計と経済センサスはどう違うの？」(<https://www.jagat.or.jp/archives/33380>) 参照

※３ 「地場産業」と「地域産業」の定義

「地場産業」と「地域産業」はいずれも、地域に存在する企業群による産業である。法令等における明確な定義はないが、昭和 55 年版の中小企業白書では、「地場産業」を以下のとおり定義している。

中小企業庁「昭和 55 年中小企業白書」より

<地場産業とは>

- ①地元資本により中小企業が一定の地域に集積しつつ、
- ②地域の経営資源（原材料、技術、労働力等）を活用して生産を行い、
- ③その販売先を地域内のみならず地域外にも求める産業

本県では、この定義に基づき、地域の経営資源を背景に古くから発展してその地に定着している産業を「地場産業」として扱うこととし、日本標準産業分類における製造業の細分類のうち、食料品、繊維、家具、紙などの 120 業種を、本県の「地場産業」として選定している。

なお、「地域産業」は「地場産業」よりも幅広い業種を対象としており、大企業、その下請企業及び協力企業も含まれることが多い。

製 紙

(1) 沿 革

静岡県の紙の歴史は、奈良時代の手すき和紙から始まったといわれているが、歴史上の記録では、室町時代に登場する修善寺紙が最古のものである。本県は、紙すきに適する良質な軟水、また楮（こうぞ）、三桮（みつまた）などの自生した和紙原料に恵まれていたことから、江戸時代には駿河半紙と呼ばれる高品質の和紙が作られるようになり、本県の代表的産品となった。

本県の手すき和紙は、明治28年ごろまで隆盛の一途をたどったが、明治中期からの洋紙技術の導入によって機械抄紙が発達し、和紙の製造も機械化が進んだため、手すきの和紙は衰退していった。

本県での近代的紙パルプ産業は、明治22年に、王子製紙が周智郡気多村（現在の浜松市天竜区春野町）で亜硫酸パルプの製造を始めたのが発祥となった。東部地域においても、明治28年に地元資本により原田製紙（株）が富士郡原田村（現在の富士市）に設立されたほか、豊かな湧き水を求め、東京などの都市圏の大資本による洋紙を生産する製紙工場が進出し、現在の産地を形成する基盤となった。

第二次世界大戦の影響による混乱期の後、製紙業界は幾度かの景気変動を経験しながら成長を続けてきた。昭和43年に紙の設備規制が撤廃されたことにより、大手メーカーでは、国際競争に耐える体質強化を目的として業界の再編成が行われた。一方、中小メーカーは、脱墨・漂白を中心とした古紙再生技術を向上させ、家庭紙などの全国的な産地としての地位を確立していった。

昭和40年代半ばからは、田子の浦港のヘドロ問題が大きく取り上げられるようになったが、製紙業界では数々の環境保全対策を打ち出し、昭和50年代半ばには解決した。

以後、成長を続けてきた製紙業界だが、景気低迷や電子媒体の浸透など社会生活環境の変化に伴い、平成3年をピークに出荷額は減少しており、家庭紙や板紙などの成長分野及び新素材に事業の転換が進んでいる。

(2) 課題と取組

本県の製紙産業は、富士地域を中心に、家庭紙や板紙の製造工場が多数集積し、製造品出荷額等は全国第1位、11.7%のシェアを誇っている。近年は、人口の減少やデジタル化加速の影響、包装様式の変化を受けてペーパーレス化が進み、本県においても生産削減の動きが顕著である。板紙はインターネット通販の利用が拡大したことから需要が堅調で、多様化する消費者ニーズへの対応と新たな需要の喚起が求められている。

こうした中、業界では、ニーズに沿った高付加価値製品の開発を進めるとともに、紙の持つ魅力を発信すべく「ものづくり力交流フェア」を開催するなどして、本県製紙産業の発展、振興に努めている。

また、本県では、セルロースナノファイバー（CNF）の拠点となるべく、平成27年に産学官が連携した「ふじのくにCNFフォーラム」を設立した。また、「研究開発の強化」に向けて、令和元年に「ふじのくにCNF研究開発センター」を開設した。令和5年には「ふじのくにCNFフォーラム」を「ふじのくにセルロース循環経済フォーラム」に改組し、CNF等の細分化セルロースの製品開発を支援するとともに、CNF等の社会実装を通じた循環経済、脱炭素社会の実現に取り組んでいる。

本県は、再生紙の製造を行う中小メーカーが多く、古紙リサイクルの促進において重要な役割を担っている。業界では、雑がみの回収促進により古紙回収率アップを目指すとともに、製造工程で発生するペーパーラッジのセメント原料などへの再利用化を進めるなどして、さらなる再生紙の活用に努め、資源循環型産業としての発展を目指している。

(3) パルプ・紙・紙加工品製造業の推移
ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品		備考	
					出荷額等	前年比		
S62	819	△ 2.2	30,845	△ 1.0	897,648	△ 0.5	12.1	
H3	816	0.7	31,100	0.8	1,116,832	3.0	12.5	出荷額等最大
4	788	△ 3.4	30,825	△ 0.9	1,112,468	△ 0.4	12.7	
9	737	△ 0.4	27,993	△ 1.3	1,085,094	0.6	12.6	
14	643	△ 4.3	24,006	△ 4.9	900,187	△ 4.1	12.6	
19	576	△ 1.4	21,195	△ 4.5	937,115	3.3	12.2	
24	510	△ 4.9	17,697	△ 4.4	768,944	△ 6.6	11.3	
30	467	△ 0.4	18,709	0.5	857,539	2.9	11.4	
R元	463	△ 0.9	18,930	1.2	870,947	1.6	11.3	
2	462	△0.2	18,702	△1.2	818,709	△6.0	11.5	
3	479	—	18,324	—	860,803	—	11.9	
4	486	1.5	18,684	2.0	908,601	5.6	11.7	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

イ 全 国

(単位：人、百万円、%)

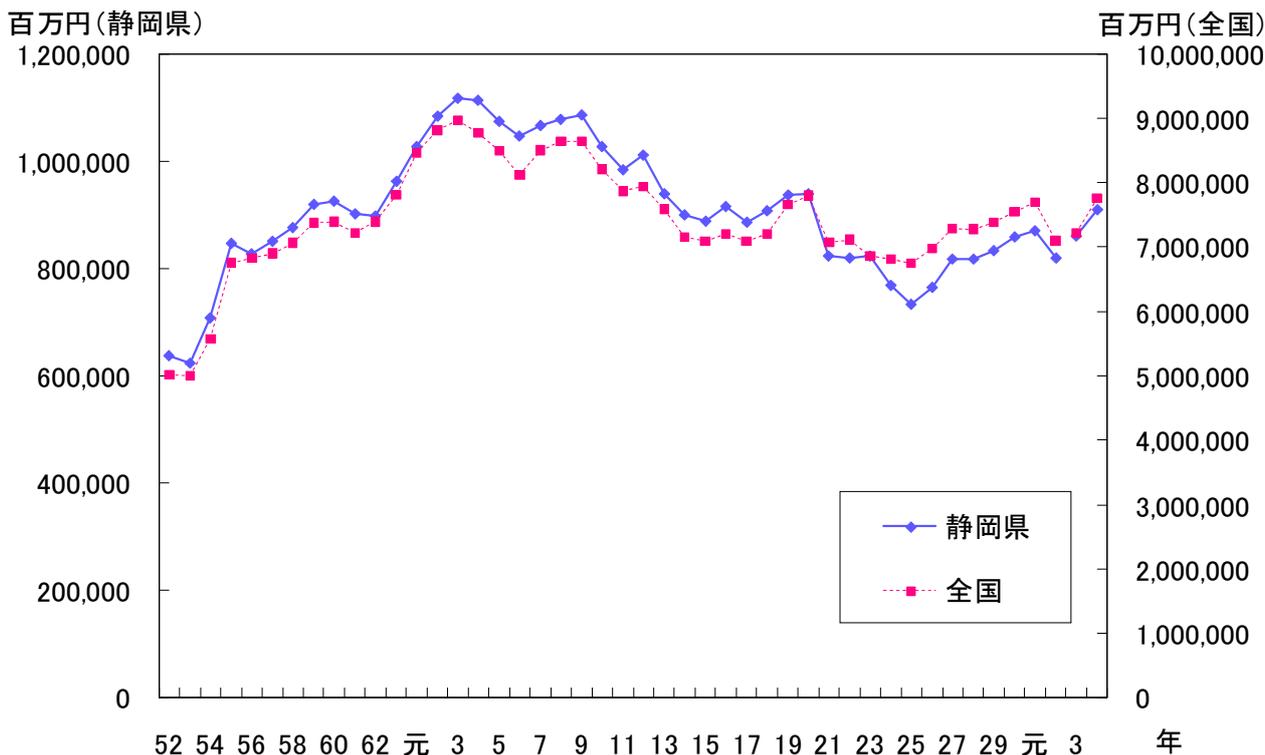
年別	事業所数	前年比	従業者数	前年比	製造品		備考
					出荷額等	前年比	
S62	11,437	△ 3.1	277,945	0.5	7,389,728	2.4	
H3	11,184	△ 1.9	282,661	△ 0.3	8,964,656	1.7	出荷額等最大
4	10,882	△ 2.7	281,244	△ 0.5	8,768,743	0.1	
9	9,845	△ 3.5	258,893	△ 1.8	8,640,979	0.1	
14	8,439	△ 6.4	224,874	△ 4.7	7,152,012	△ 5.7	
19	7,414	△ 0.6	209,882	0.6	7,659,999	6.4	
24	6,382	△ 5.8	186,608	△ 1.2	6,814,766	△ 0.6	
30	5,365	△ 2.8	187,035	0.2	7,548,422	2.2	
R元	5,338	△ 0.5	187,842	0.4	7,687,869	1.8	
2	5,043	△5.5	179,189	△4.6	7,095,704	△7.7	
3	5,960	—	180,748	—	7,214,393	—	
4	6,034	1.2	183,502	1.5	7,753,801	7.5	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

○ パルプ・紙・紙加工品製造品出荷額等の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
H29	静岡	11.3	愛媛	7.8	埼玉	6.4	愛知	5.7	北海道	5.3
30	静岡	11.4	愛媛	7.2	埼玉	6.6	愛知	5.9	北海道	5.2
R元	静岡	11.3	愛媛	7.4	埼玉	6.6	愛知	5.9	北海道	5.0
2	静岡	11.5	愛媛	7.6	埼玉	6.9	愛知	5.3	大阪	4.4
3	静岡	11.9	愛媛	7.6	埼玉	7.1	愛知	5.4	大阪	4.7
4	静岡	11.7	愛媛	8.2	埼玉	7.0	愛知	5.5	大阪	4.7

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（H28～R元）
 経済産業省「経済センサス活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

(4) 品 種 別 出 荷 額

(単位：百万元、%)

ア 印刷・情報用紙（情報用紙・非塗工印刷用紙・塗工印刷用紙）

年別	全 国	静 岡 県	全 国 シェア
H29	913,630	58,313	6.4
30	889,498	58,103	6.5
R元	872,977	47,694	5.5
2	741,252	34,341	4.6
3	717,088	27,968	3.9
4	769,482	26,955	3.5

イ 包装用紙（未さらし包装紙・さらし包装紙）

年別	全 国	静 岡 県	全 国 シェア
H29	114,264	22,544	19.7
30	113,643	21,999	19.4
R元	111,431	20,708	18.6
2	92,548	12,124	13.1
3	97,088	13,223	13.6
4	111,283	16,346	14.7

(単位：百万円、%)

ウ 衛生用紙

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
H29	222,707	61,752	27.7
30	233,152	76,324	32.7
R元	244,469	76,505	31.3
2	225,467	93,966	41.7
3	223,196	98,443	44.1
4	227,032	95,272	42.0

エ 雑種紙

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
H29	222,224	44,974	20.2
30	233,257	44,620	19.1
R元	224,997	43,843	19.5
2	206,455	45,055	21.8
3	220,727	49,245	22.3
4	231,954	51,630	22.3

オ 段ボール原紙 (外装用ライナー・中しん原紙)

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
H29	543,247	85,049	15.7
30	603,291	93,190	15.4
R元	622,126	87,343	14.0
2	588,793	83,115	14.1
3	638,721	99,403	15.6
4	707,195	94,526	13.4

カ 白板紙 (マニラボール・白ボール)

年別	全 国	静 岡 県	全国シェア
H29	137,180	50,948	37.1
30	148,233	52,370	35.3
R元	142,319	50,665	35.6
2	130,898	46,286	35.4
3	133,222	49,425	37.1
4	147,995	55,870	37.8

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

(5) 古紙利用率及び古紙回収率

ア 古紙利用率内訳（全国）

(単位：%)

業種	暦年	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
紙 向 け		37.3	36.6	37.4	34.7	34.1	34.9
板 紙 向 け		93.4	93.5	94.2	93.8	93.7	93.6
合 計		64.3	64.3	67.2	66.0	66.3	66.8

$$\text{古紙利用率} = \frac{\text{古紙消費量（古紙パルプ＋古紙）}}{\text{紙・板紙原料合計（パルプ＋古紙パルプ＋古紙＋その他）}}$$

イ 古紙回収率内訳（全国）

(単位：%)

業種	暦年	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
段ボール、茶模造紙		112.4	111.7	115.9	112.7	110.3	114.5
新 聞		149.6	145.1	140.9	137.2	135.7	134.0
そ の 他		45.2	43.6	48.1	44.2	43.3	43.7
合 計		81.6	79.5	84.9	81.1	79.5	81.6

$$\text{古紙回収率} = \frac{\text{古紙国内回収量（古紙入荷量－古紙輸入量＋古紙輸出量）}}{\text{国内で使用された紙の量（出荷量＋輸入量－輸出量）}}$$

資料：公益財団法人古紙再生促進センター「古紙需給統計」（2016～2023年）

家 具

(1) 沿 革

静岡県の家具の起源は、今から380年余前の寛永11年(1634年)、徳川三代将軍家光公が駿府(現在の静岡市)に浅間神社を造営するにあたり、全国各地から木工、漆工、彫刻などの職人を集め、これらの人々が神社造営後も気候、風土に恵まれたこの地に住み着き、漆塗り調度品(脇息、文鎮、印籠、食膳など)の生産を始めたのが産地の発生といわれている。こうした漆器製品から鏡台、針箱が生まれ、さらに塗り下駄、雛具、木製雑貨など種々の木製品が生産されてきた。

明治18年には、漆塗りの西洋鏡台が静岡市内の業者によって初めて製造され、これが当時の消費者のニーズに合っていたことや東西に消費地を控えているといった立地条件に恵まれたことも幸いし、鏡台の産地として全国に名声を博すに至った。また、大正中期から生産が始まったといわれる茶ダンスなどの和家具は、鏡台から分化したものであり、大正から昭和へと先人の努力により産地は発展の一途を辿ってきた。

戦後は、座鏡台と姫鏡台が生産の中心となっていたが、順次、三面鏡や洋鏡台へと進み、昭和30年代後半からはドレッサーやサイドボードが新商品として開発されるなど、生活様式の変化や生活水準の向上などによって家具の需要は拡大し、新材料や新技術の開発もあって飛躍的な発展をとげ、全国屈指の総合家具産地を形成するに至った。

家具の市場規模は近年減少傾向にあるが、長年培われた技術を元に、新たな発想で多様化するニーズに対応する個性派企業が増えており、全国シェア上位を維持している。

(2) 課 題 と 取 組

本県には、多くの家具製造の中小企業が集積しており、令和4年の木製家具製造品出荷額は495億円で、シェアランキングは全国5位、全国の6.0%のシェアを占めている。その形態は、一貫生産を行うメーカーと産地問屋を頂点とした塗装・加飾などの専門工程を下職に分業させるものが混在するほか、生産拠点をアジア諸国に移し、事業展開を図っている企業もみられる。

国内の家具市場は、平成23年には東日本大震災からの復興需要により製造品出荷額等に若干の増加が見られたものの、全体としては縮小傾向で推移している。ライフスタイルの変化で備え付け家具を有する住宅が増え、置き家具の需要は減少しており、さらに、中国をはじめとするアジア産の低価格な家具が国内シェアを伸ばしており、国産品は苦戦を強いられている。

生産体制は、家具需要の飽和化や消費者ニーズの多様化に伴い多品種少量生産となり、製品コストの低減のためアジアに生産拠点を移すメーカーがある一方、持ち前の技術力を生かし、品質とデザインにこだわった高付加価値な製品を作ることで、低価格な輸入家具と差別化を図るメーカーも出ている。また、ウッドショックの影響で木材の品薄や高騰が起これ、材料の国産材への切り替えの動きが出始めた。

流通面では、従来の家具専門店や百貨店における市場は縮小している一方、インテリアライフスタイルショップやプレハブメーカー等の住宅関連業界、ネット市場については拡大傾向となっている。また近年は家具を購入するのではなく、定額課金(サブスクリプション)性で貸し出すサービスを提供する企業も業績を伸ばしており、家具の所有形態についてもニーズが変化しつつある。

(3) 木製家具製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		全国シェア	備考
		前年比		前年比		前年比		
S61	796	△ 0.7	11,281	△ 3.6	134,426	1.4	8.6	
H3	723	△ 2.3	10,738	△ 3.1	180,550	4.0	8.5	出荷額等最大
4	685	△ 5.3	9,675	△ 9.9	149,175	△17.4	8.1	
9	495	△ 4.8	7,772	△ 1.6	149,768	△ 6.2	9.1	
14	347	△11.0	4,852	△ 8.2	60,424	△11.5	6.1	
19	236	△ 9.2	3,801	△ 7.4	48,848	△ 9.2	5.1	
24	186	△13.1	2,628	△16.0	30,921	△24.8	4.3	
30	143	△ 7.7	2,497	△ 1.2	46,097	9.8	6.2	
R元	148	3.5	2,657	6.4	49,032	6.4	6.6	
2	135	△8.8	2,655	△0.1	42,728	△12.9	5.6	
3	183	—	2,961	—	48,683	—	5.9	
4	185	1.1	2,986	0.8	49,470	1.6	6.0	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

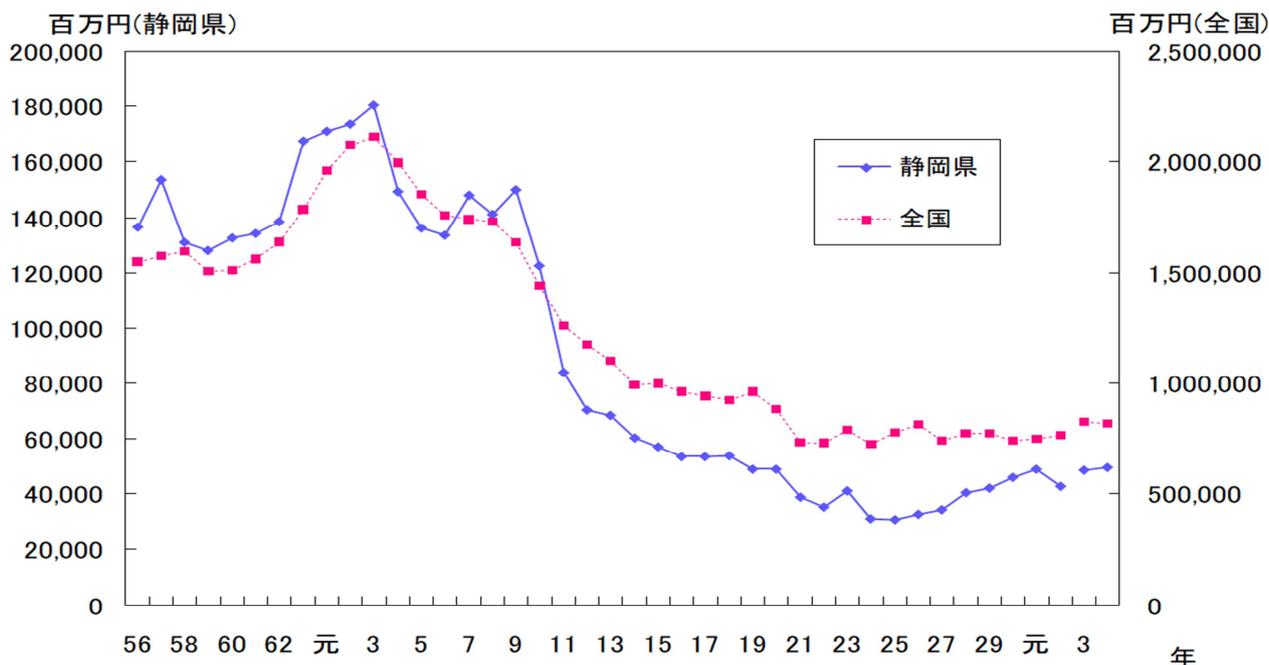
年別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		備考
		前年比		前年比		前年比	
S61	7,089	3.1	116,439	1.0	1,563,747	3.4	
H3	6,844	△ 0.1	115,401	△ 1.3	2,113,235	1.9	出荷額等最大
4	6,561	△ 4.1	110,252	△ 4.5	1,993,787	△ 5.7	
9	5,391	△ 4.0	89,194	△ 4.5	1,638,281	△ 5.4	
14	4,170	△ 9.7	61,200	△ 9.5	992,250	△10.1	
19	3,471	△ 2.3	53,391	△ 0.9	962,085	4.1	
24	2,739	△ 11.9	45,901	△ 6.8	725,537	△ 8.2	
30	2,226	△ 4.5	42,688	△ 4.4	742,302	△ 4.2	
R元	2,175	△ 2.3	39,044	△ 8.5	749,949	1.0	
2	2,054	△ 5.6	38,664	△1.0	766,702	2.2	
3	3,008	—	41,958	—	826,512	—	
4	3,060	1.7	40,864	△2.6	817,831	△1.1	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

○ 木製家具製造品出荷額等の推移



ウ 全国シェア (製造品出荷額等ベース)

年別	1位		2位		3位		4位		5位		6位		備考
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	
H29	大阪	11.2	愛知	9.6	福岡	7.8	岐阜	7.5	静岡	5.4	栃木	4.1	
30	大阪	10.9	愛知	9.8	福岡	7.9	岐阜	7.8	静岡	6.2	栃木	4.5	
R元	大阪	11.0	愛知	10.0	岐阜	7.9	福岡	7.8	静岡	6.6	栃木	4.5	
2	大阪	12.1	愛知	9.7	福岡	7.6	岐阜	6.9	静岡	5.6	栃木	4.3	
3	愛知	11.1	大阪	9.3	福岡	9.2	岐阜	7.3	静岡	5.9	栃木	4.7	
4	愛知	10.8	福岡	9.5	岐阜	7.8	大阪	6.9	静岡	6.0	栃木	5.2	

資料：経済産業省「工業統計表 (地域別統計表)」従業者4人以上の事業所 (S62~H22、H24~H26、H28~R元)
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計 (製造業)「地域編」」従業者4人以上の事業所 (H23、H27、R2)
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所 (R3~)

(参考) 県内家具・装備品製造業の推移

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数		従業者数		製造品 出荷額等	前年比	全国シェア	備考
	数	前年比	数	前年比				
29	250	△ 4.6	4,447	△ 0.3	91,096	△ 1.8	4.7	
30	241	△ 3.6	4,369	△ 1.8	96,673	6.1	5.0	
R元	240	△ 0.4	4,511	3.3	101,536	5.0	5.1	
2	214	△10.8	4,325	△4.1	87,679	△13.6	4.4	
3	304	—	4,679	—	92,695	—	4.6	
4	306	0.7	4,708	0.6	106,155	14.5	5.3	

資料：経済産業省「工業統計表 (地域別統計表)」従業者4人以上の事業所 (S62~H22、H24~H26、H28~R元)
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計 (製造業)「地域編」」従業者4人以上の事業所 (H23、H27、R2)
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所 (R3~)

※家具・装備品には木製家具、金属製家具、仏壇、建具等を含む

(4) 木製家具の輸入状況（全国）

（単位：百万円、％）

	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	構成比
1位	中国 120,312	中国 122,133	中国 120,558	中国 133,737	中国 150,200	中国 143,070	51.7
2位	ベトナム 56,120	ベトナム 59,876	ベトナム 58,991	ベトナム 55,887	ベトナム 73,446	ベトナム 58,184	21.0
3位	マレーシア 15,137	マレーシア 15,477	マレーシア 14,458	フィリピン 13,686	マレーシア 18,221	フィリピン 14,396	5.2
4位	フィリピン 12,559	フィリピン 13,017	フィリピン 10,518	マレーシア 12,670	フィリピン 14,542	マレーシア 14,202	5.1
5位	タイ 11,827	インドネシア 11,159	インドネシア 10,376	インドネシア 12,266	インドネシア 14,251	インドネシア 11,985	4.3
総計	251,972	256,182	245,923	263,211	310,581	276,475	—

資料：一般社団法人日本家具産業振興会「家具輸出入統計」

(5) 木製家具の輸出状況（全国）

（単位：百万円、％）

	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	構成比
1位	中国 818	中国 813	中国 724	中国 984	中国 1,536	中国 1,530	20.8
2位	韓国 522	香港 511	香港 635	香港 868	台湾 880	台湾 1,189	16.2
3位	香港 469	アメリカ 482	韓国 428	台湾 606	香港 764	アメリカ 787	10.7
4位	台湾 459	台湾 471	台湾 414	韓国 493	アメリカ 739	香港 709	9.6
5位	アメリカ 374	韓国 357	アメリカ 353	フィリピン 488	フィリピン 512	フィリピン 598	8.1
総計	4,421	4,345	3,990	5,459	6,905	7,352	—

資料：一般社団法人日本家具産業振興会「家具輸出入統計」

(6) 主な木製家具の状況 (全国)

(単位：個)

ア たんす

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
30	20,506	22,403	1,684
R元	19,321	20,436	1,441
2	16,085	17,005	1,028
3	7,750	8,403	834
4	3,605	3,667	553
5	3,744	3,911	477

イ 木製棚

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
30	1,027,295	1,023,494	126,860
R元	997,289	1,021,713	124,479
2	980,626	990,852	107,568
3	955,327	898,160	93,451
4	884,527	845,455	89,237
5	846,807	820,582	96,818

ウ 木製テーブル

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
30	220,651	238,674	19,088
R元	215,146	233,705	17,777
2	174,353	198,022	16,091
3	192,141	212,466	19,786
4	197,915	206,126	19,898
5	172,155	177,417	18,565

エ ベッド

年別	生産数量	出荷数量	年末在庫数量
30	255,873	257,068	11,052
R元	253,134	249,860	17,937
2	212,122	218,759	11,551
3	203,229	196,572	11,988
4	185,599	182,950	10,283
5	164,018	163,632	10,956

資料：経済産業省「生産動態統計年報」

(7) 新設住宅着工件数

(単位：戸、%)

年別	静岡県		全国	
		前年比		前年比
H30	23,405	0.1	942,370	△2.3
R元	22,198	△5.2	905,123	△4.0
2	20,397	△8.1	815,340	△9.9
3	20,916	1.9	856,484	5.0
4	19,911	△4.8	859,529	0.4
5	19,415	△2.5	819,623	△4.6

資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

仏 壇

(1) 沿 革

静岡の仏壇製造業は、昭和10年代に中井沢武一氏が針箱の木地屋から仏壇製造販売に乗り出したのが始まりと言われている。第2次世界大戦の大空襲の際には、東京での仏壇製造が間に合わず、本県に注文が殺到し、その後、昭和20年代前半にかけて東京・名古屋などで仏壇需要が増加したことに伴い、鏡台・針箱・下駄等の製造卸業者が仏壇製造卸業に転進し、本県は仏壇の生産地として定着することとなった。

昭和20年代後半から昭和30年代にかけては、正宗仏壇の需要が増加し、本県生産高の約60%を正宗仏壇が占めるなど、一大産地が形成された。また、本県は関東で最も需要の多い上置仏壇・ダルマの製造も盛んであったため、数量的には徳島県以上の生産高となり、バブル絶頂期まで好景気が続いた。

しかし、仏壇が家庭に普及するきっかけは、江戸時代の寺請制度であったが、高度経済成長以降の産業構造の変化によって、多くの都市生活者は頻繁に居住地を変え、地縁や寺院との関係が薄れることで檀家制度が失われ、これに伴い仏壇需要は大きく減少した。

さらに、核家族化や居住空間の洋式化により、仏壇の簡素化や小型化が進み、仏壇の単価が下落してきている。これに加え、宗教観の変化や仏壇を置かない家庭が増加している影響で、仏壇産業は近年ますます厳しい事業環境にある。

(2) 課題と取組

本県の仏壇業界は、全国有数の出荷額を誇り、プラモデルと並んで戦後急成長した業界である。製造形態は、製造問屋を頂点に、木地屋、塗師屋、加飾屋などの下職を組織する分業体制と機械化を進めた一貫メーカーが並存している。

国内の仏壇市場は、家具や木工雑貨の製造業者など他業種の市場参入に伴い、仏壇製造業の製造品出荷額は令和元年と令和4年にわずかに増加したものの、減少傾向にある。また、家族形態や住宅事業の変化から家具調や小型の仏壇が出回り、壁掛け式の仏壇や厨子の中に位牌を安置する方法など、従来の形式にとらわれない、新しい供養の形の提案が求められている。

本県の仏壇は、和木（ケヤキ、クリ、クス等）を使用した大衆向けの中級品が主流となっている。都市部で需要の多い上置仏壇を得意としているが、商品の多様化を図り、使用する木材に厚みを持たせた高級仏壇も製造されている。

近年では、人件費や材料費が安価な中国、タイ、ベトナム等で生産する県内メーカーも見受けられる。また、県内の市場においても国内と同じく減少傾向となっている。資材や輸送費、光熱費の高騰や後継者不足による下請業者の廃業等、業界を取り巻く状況は厳しい。

こうした状況の中業界では、安価な海外製品との差別化を図るため、他産地と協力して金仏壇及び唐木仏壇の品質と原産国表示の明確化を目指し、小売店舗を通じた消費者へのアピールに取り組んでいる。また、多様なニーズに合わせた商品開発を自社で行い、全国シェア1位の京都府において、全国仏壇仏具振興会と合同で展示会を開催し、新製品を売り出している。

供養の形の変化に対応し、仏壇の「所有」から「使用」を提案する定額課金（サブスクリプション）サービスを提供する事業者も出始めている。

(3) 仏壇製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等			備考	
		前年比	前年比	全国シェア		
S63	146	△ 0.7	18,428	2.3	18.0	出荷額等最大
H2	127	0.0	17,434	△3.9	15.7	
4	113	0.9	13,404	△10.7	13.7	
9	91	5.8	11,918	2.8	14.5	
14	58	△18.3	6,016	△13.2	12.1	
19	42	△ 4.5	4,616	△ 7.0	11.3	
24	30	△21.1	3,713	△ 7.4	10.2	
30	28	3.7	2,842	△16.4	9.6	
R元	28	0.0	2,866	0.8	9.3	
2	26	△7.1	2,220	△22.5	8.2	
3	31	—	1,760	—	5.4	
4	32	3.2	2,246	27.6	6.3	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

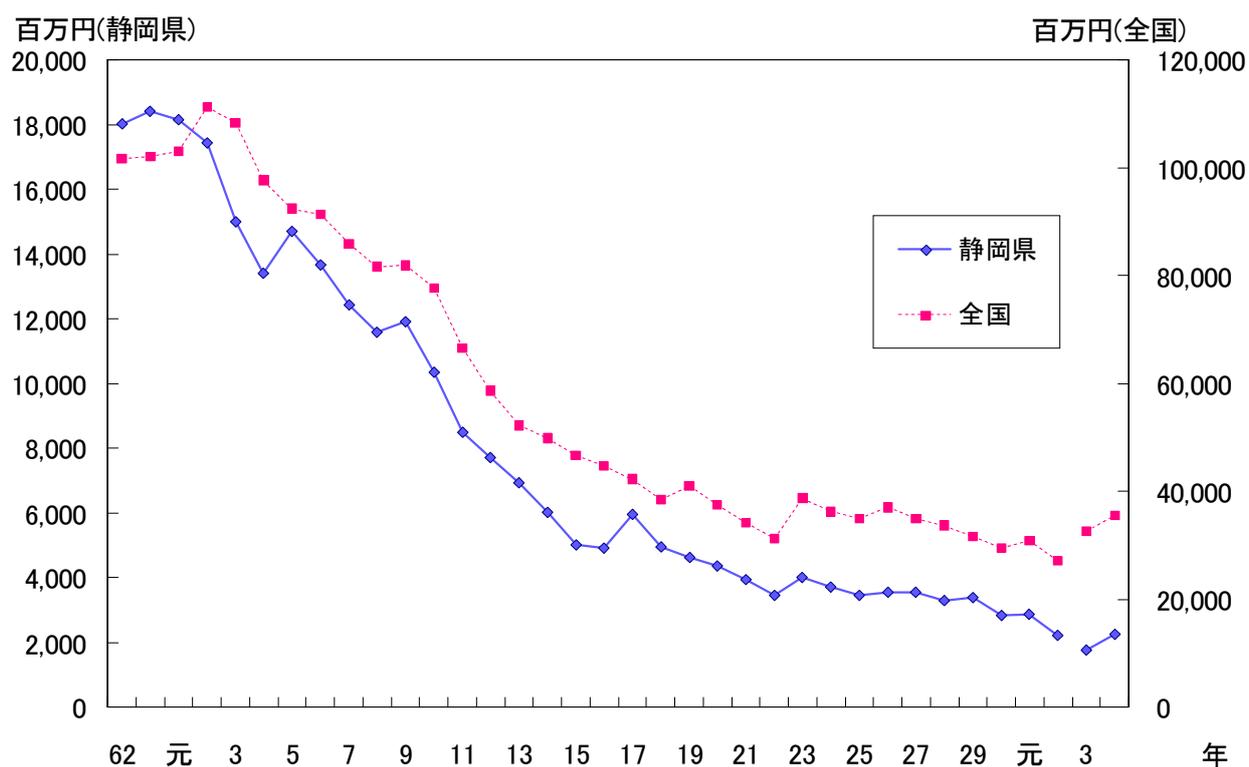
イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等			備考
		前年比	前年比	前年比	
S63	953	3.7	102,184	0.4	
H2	887	1.8	111,271	8.0	出荷額等最大
4	796	△ 4.8	97,736	△ 9.8	
9	689	△ 1.4	81,964	0.3	
14	515	△ 9.5	49,918	△ 4.5	
19	419	4.2	41,015	6.3	
24	385	△11.3	36,286	△ 6.5	
30	288	△ 5.0	29,544	△ 6.7	
R元	283	△ 1.7	30,965	4.8	
2	256	△9.5	27,189	△12.2	
3	398	—	32,726	—	
4	389	△2.3	35,621	8.8	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

○ 仏壇製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%	備考
	H29	京都	15.3	静岡	10.7	愛知	9.9	福島	9.2	福岡	
30	京都	14.5	福岡	10.6	静岡	9.6	福島	9.6	愛知	8.1	
R元	京都	18.5	静岡	9.3	福島	9.2	福岡	8.1	愛知	7.2	
2	京都	16.5	福島	12.1	福岡	8.9	静岡	8.2	徳島	6.5	
3	京都	17.4	福岡	9.1	福島	8.3	徳島	6.3	大阪	6.3	静岡・8位 (5.4%)
4	京都	16.9	福岡	9.0	福島	8.9	滋賀	7.2	静岡	6.3	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

サンダル

(1) 沿革

静岡県の履物（下駄）産業の歴史は古く、江戸時代から漆器とともに、郷土色豊かな職人の手作りによって発展してきた。産業として発展するきっかけとなったのは、明治初期に本間久次朗氏が、安倍川流域産の杉を用いた自作の下駄に漆塗りを試みて、東京での販売に成功したことである。明治後期からは機械化も始まり、昭和初期から第二次世界大戦後の昭和 25 年ごろまで、下駄の生産は全国一を誇っていた。

昭和 25 年以降、生活様式の洋風化の進展と新たな履物素材として化学製品が実用化されたことによって、関西方面から登場したケミカルサンダルが業績を伸ばしてきたため、昭和 30 年～32 年ごろから、静岡でもサンダル製造へ転換する企業が相次いだ。この事業転換の先導的役割を担ったのは、塗り下駄製造問屋であり、先進地神戸からの技術導入や強化接着剤の共同開発などを積極的に推進し、産地ぐるみの展開を図った。

昭和 40 年代に入ると、サンダルの需要は停滞気味となり、生産過剰による過当競争の恐れがでてきたが、北米、東南アジアを中心に輸出が年々拡大し、最盛期（昭和 43 年）には輸出比率が 30%を記録するなど、国内の生産過剰の緩和に大きな役割を果たしたが、平成に入ると、中国を中心としたアジア諸国からの安価な輸入品が多くなり、国内生産は減少の一途をたどっている。

(2) 課題と取組

本県のサンダル産業は、紳士物サンダルを始め、女性用や子供用サンダルも製造されるなど産地として発展してきたが、近年は事業所数が激減している。全国においても、消費者ニーズの多様化や海外製品の流入で生産の減少が続いており、製靴業に転換した企業も一部にみられる。また、近年は、燃料費や原材料価格が高騰しており、サンダル産業をとりまく環境は非常に険しいものとなっている。

特に、低価格帯の定番品については、輸入総額の 78%を占める中国からの格安な輸入製品が定着し、定番品を主力とする静岡産地は大きな打撃を受け、国内生産を中止して、中国など海外の工場に生産を委託し輸入品で対応するメーカーが増えるなど、商社化傾向が強まっている。

一方、中高価格帯商品については、国内生産による高品質化や、衝撃吸収・健康増進等の機能の強化による高付加価値化により、安価な輸入品との差別化を図っている。

業界では、毎年、大都市圏における見本市へ年 3 回出展し、新たな販路の開拓に取り組んでいる。さらに、IoT の活用により、生産・サプライチェーンの効率化や商品開発を行っている。

そのほか、クールビズに寄与するオフィス向けサンダルの開発に意欲的に取り組むとともに、クールビズサンダルの普及に向けた課題の抽出と需要喚起のための新たなマーケティング戦略の構築に産業界一体となって取り組むなどして、業界を取り巻く厳しい状況の打開を図っている。

(3) サンドル製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等		備考		
		前年比	全国シェア			
H3	86	△ 3.4	19,960	△ 5.4	7.8	
4	84	△ 2.3	18,802	△ 5.8	8.0	
9	49	△ 9.3	12,265	1.9	8.4	
14	23	△34.3	2,811	△39.7	3.5	
19	10	11.1	—	—	—	
24	3	△62.5	—	—	—	
30	1	△66.7	—	—	—	
R元	1	0.0	—	—	—	
2	2	100.0	—	—	—	
3	2	—	—	—	—	
4	2	0.0	—	—	—	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）
 ※平成18年以降、全ての品目のデータが非公表となった

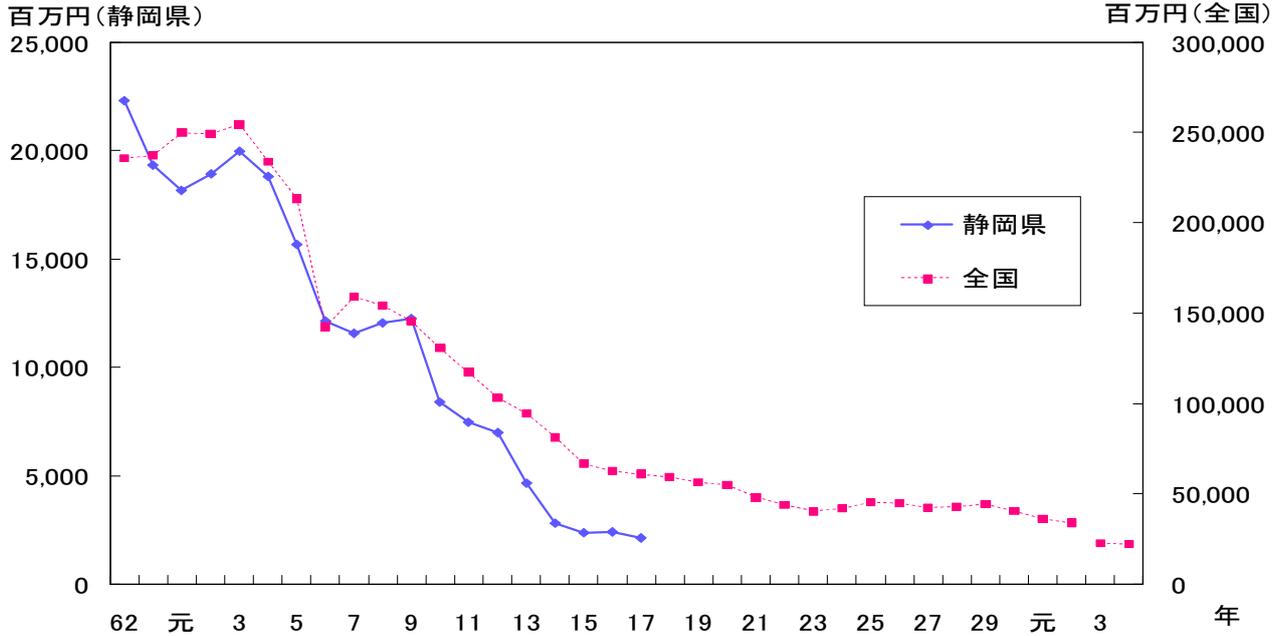
イ 全 国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等		備考	
		前年比	前年比		
H3	861	0.8	254,303	2.1	出荷額等最大
4	801	△ 7.0	233,846	△ 8.0	
9	519	△ 6.7	145,443	△ 5.6	
14	337	△17.2	81,285	△13.9	
19	213	△12.7	56,580	△ 4.4	
24	147	△ 1.3	41,871	3.8	
30	103	△ 9.6	40,567	△ 8.5	
R元	94	△ 8.7	36,226	△10.7	
2	76	△19.1	34,014	△6.1	
3	88	—	22,614	—	
4	86	△2.3	22,329	△1.3	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

○ サンダル製造品出荷額の推移



(4) 輸入の状況 (全国)

ア 年別状況

(単位：百万円、%、千足)

年	金額	前年比	
		金額	足数
H29	27,065	△ 3.4	53,621 2.6
30	24,791	△ 8.4	49,464 △ 7.8
R元	23,660	△ 4.6	46,817 △ 5.4
2	20,495	△ 13.4	42,435 △ 9.4
3	24,206	18.1	44,763 5.5
4	28,349	17.1	41,096 △8.2

イ 令和4年分の状況

(単位：百万円、%)

地域	金額	前年比	
		金額	構成比
中国	22,202	18.9	78.3
ベトナム	2,471	△11.3	8.7
インドネシア	855	29.9	3.0
イタリア	748	39.7	2.6
カンボジア	435	35.3	1.5
ドイツ	425	5.5	1.5
インド	283	130.1	1.0
その他	931	31.5	3.3
計	28,349	17.1	-

(単位：千足、%)

地域	足数	前年比	
		足数	構成比
中国	36,221	△7.5	88.1
ベトナム	2,278	△33.0	5.5
インドネシア	946	24.0	2.3
カンボジア	430	2.6	1.0
インド	305	115.5	0.7
ドイツ	153	0.0	0.4
スペイン	151	△18.7	0.4
その他	611	9.6	1.5
計	41,096	△8.2	-

※計の欄の金額、足数は、端数処理のため、合致しない場合がある。

資料：財務省関税局「貿易統計」

木 工 機 械

(1) 沿 革

本県における木工機械製造は、明治以降、県西部地域で、天竜川を利用して運び出される木材を中心とした製材業が隆盛したことから、市場が形成されるようになった。その後、豊富な森林資源を活用した木工製品が普及し始めると、下駄、鏡台、針箱、家具、文具などの木製品が本県の特産品となり、これらの製品を大量生産するために、山から切り出された木を素早く木材に加工する必要が生まれた。そのため、大正時代になると、合板・木工機械メーカーが現れるようになり、静岡市で県内産の木工機械が製作されるなど、次第にこれらを中心とした機械業者が勃興していった。

県内産木工機械は、第二次世界大戦後の高度成長時代を迎えると著しい技術革新を遂げ、また、住宅、家具の量産、楽器産業の発展に伴い、国際市場で十分競争できるまでに成長し、現在でも国内有数の木工機械産地を形成している。

しかし、近年では、国内での長期にわたる新規住宅着工の減少や、構造に木材を使用しない建築物の増加により、木材の使用量及び加工需要が減少傾向にあり、それに伴い木工機械の需要も低迷したまま推移している。

(2) 課 題 と 取 組

静岡県の木工機械産業は、本県地場産業である木製家具や木製雑貨をはじめ、住宅資材を供給する木材加工業とも密接に関っており、令和4年の製造品出荷額等は全国第2位、25.4%のシェアを誇っている。

近年、人口の減少やライフスタイル・住環境の変化などにより、住宅や家具に用いられる木材の需要は減少しており、それに連動し木工機械の需要も減少を続けている。さらに、平成20年のリーマンショックにより需要がさらに落ち込み、平成23年には東日本大震災からの復興需要により、製造品出荷額等は増加に転じたものの、平成24、25年と減少したが、その後は、増減を繰り返しつつも、増加傾向が続いている。

こうした状況の中、業界では、以前の量産型から、現況にあった少量多品種や一品物生産の加工に適した機械の開発・販売に取り組むとともに、木のような柔らかい物の加工を得意とする木工機械の特徴を生かし、既存の木工機械を改造して、木材業界向けだけではなく、樹脂や金属加工など、他分野への用途拡大にも注力している。

令和5年の国内の木材自給率は42.9%と前年に比べ増加したが、木材の国内生産量は平成22年以降で14年ぶりに減少した。また、輸入木材の価格高騰（ウッドショック）を機に、用材に占める国産材の比率が高まっており、国産材に対応した機械の需要が広がっている。人手不足に伴う自動化ニーズも追い風となっており、県内事業者も新製品・新技術の開発を加速している。

(3) 木工機械製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	従業者数		製造品 出荷額等		全国シェア	備考	
		前年比	前年比	前年比	前年比			
S61	95	0.0	2,243	1.1	36,085	4.0	33.3	
H2	110	5.8	2,459	2.3	61,783	16.9	28.5	出荷額等最大
3	101	△ 8.2	2,320	△ 5.7	60,934	△ 1.4	28.1	
8	90	2.3	2,098	△ 3.2	45,696	△ 2.8	27.4	
13	41	△19.6	815	△15.2	17,455	△ 3.8	22.7	
19	33	△19.5	874	△ 9.4	22,216	△ 7.1	29.6	
24	33	△15.4	533	△27.7	9,452	△39.3	17.4	
30	24	△14.3	763	5.4	17,006	28.5	22.8	
R元	26	8.3	766	0.4	18,665	9.8	22.8	
2	29	11.5	747	△2.5	19,143	2.6	27.6	
3	41	—	788	—	15,288	—	21.5	
4	42	2.4	842	6.9	20,221	32.3	25.4	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	従業者数		製造品 出荷額等		備考	
		前年比	前年比	前年比	前年比		
S61	413	3.5	7,808	7.7	108,296	11.9	
H2	454	5.8	9,291	3.6	216,515	15.7	
3	429	△ 5.5	9,070	△ 2.4	216,781	0.1	出荷額等最大
8	377	△ 1.3	8,119	△ 2.8	166,662	△ 2.8	
13	244	△14.1	4,257	△13.3	76,981	△13.8	
19	168	△ 1.2	3,235	3.1	74,954	9.8	
24	151	△14.7	2,566	△17.4	54,342	△18.3	
30	114	△10.9	2,998	0.6	74,582	30.6	
R元	117	2.6	3,063	2.2	81,993	9.9	
2	130	11.1	2,851	△6.9	69,394	△15.4	
3	188	—	3,226	—	71,129	—	
4	190	1.1	3,322	3.0	79,640	12.0	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

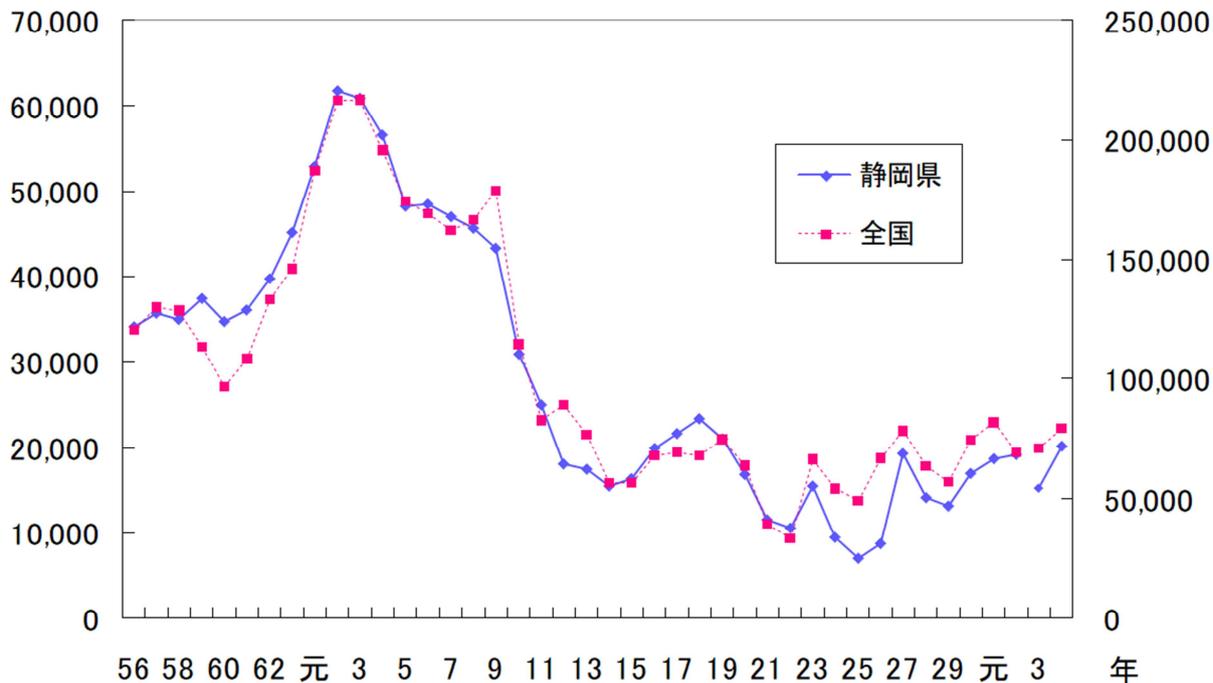
経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「産業別」」全事業所（R3～）

○ 木工機械製造品出荷額等の推移

百万円(静岡県)

百万円(全国)



ウ 全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
		%		%		%		%		%
H29	愛知	45.9	静岡	23.2	広島	7.5	北海道	6.9	三重	6.9
30	愛知	35.0	静岡	22.8	三重	14.0	広島	6.5	徳島	5.9
R元	愛知	37.2	静岡	22.8	三重	8.9	広島	8.4	徳島	7.3
2	愛知	29.4	静岡	27.6	三重	10.4	広島	7.0	北海道	6.8
3	愛知	28.2	静岡	21.5	三重	11.3	広島	7.7	北海道	7.3
4	愛知	32.6	静岡	25.4	三重	8.4	広島	6.7	北海道	6.3

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

木 製 雑 貨

(1) 沿 革

静岡県の木製雑貨産業は、江戸時代初期、駿府城の築城、久能山東照宮や浅間神社の造営などのために、全国各地から集められた木工、漆細工、彫刻などの職人たちが、工事の終了後も駿府（現在の静岡市）に住み着き、ものづくりを行っていたことに端を発している。

江戸時代末期には、長崎貿易による駿河漆器の輸出に成功し、以降静岡の漆器は、我が国の重要な輸出品として大正初期まで盛んに輸出されていた。しかし、第一次世界大戦が始まると市場であったヨーロッパ諸国が戦場となり、漆器の輸出がストップしてしまう。

昭和に入り、第二次世界大戦が終結すると、進駐軍の土産品としてオルゴール付宝石箱やまな板、調味料入れといった木製食卓台所用品などが売れたことを契機に、アメリカへの輸出へとつながっていく。

昭和30年代初めごろから、漆器宝石箱の需要が減少するものの、海外バイヤーが見本を持ち込んで産地企業に作らせたヨーロッパ調デザインの木製宝石箱の需要が伸長し、昭和40年ごろには輸出商品の主力となった。

しかし、昭和46年のドルショック以降輸出は激減し、産地内においても内需関連業種に転換する業者が相次ぐこととなる。その後、国内市場をターゲットに高度成長の波に乗って発展したが、現在では、安価な海外製品やプラスチック製雑貨の増加などにより需要が低迷するとともに、後継者不足により産地規模が縮小している。

(2) 課 題 と 取 組

本県の木製雑貨産業は、宝石箱、ソーイングボックス、救急箱、木製インテリア雑貨などの製造が中心であり、一貫生産を行うメーカーが少なく、産地問屋が木地、挽物、塗装などの専門工程を下職に分業させる形態が大半である。

業界を取り巻く環境は、長期化する景気の低迷の影響により市況全体の悪化が続いている。特に、低価格帯の商品については、東南アジアからの輸入品が大きくシェアを伸ばしており、厳しい傾向にある。

業界では、全国規模の展示会や首都圏での物産展へ継続的に出展し、販路拡大に力を入れているほか、安価な輸入品に対抗するため、高度な技術力を活かした高品質な特注品や海外生産では対応が難しい小ロット生産などを手がけ、差別化を図っている。

近年では、全国の工芸に根ざした生活雑貨の企画・製造・販売を行う商社と共に道具箱を製造したり、静岡市内の有志で企画されたオープンファクトリーイベントに参加する事業者が現れるなど、少しずつ意欲的な取組が展開されている。

(3) 木製雑貨製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額等			備考
		前年比	前年比	全国シェア	
S62	39	—	3,509	11.0	
H3	35	6.1	4,203	10.3	出荷額等最大
4	31	△11.4	3,522	9.3	
9	18	△5.3	1,799	7.6	
14	10	△9.1	285	2.3	
16	8	△27.3	447	4.7	
24	6	20.0	—	—	
30	4	△20.0	—	—	
R元	4	0.0	—	—	
2	3	△25.0	—	—	
3	4	—	—	—	
4	4	0.0	—	—	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）
 ※平成17年～令和2年は全ての品目、令和3年以降は宝石箱、小物箱（すず・アンチモン製品を含む）のデータが非公表となった

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

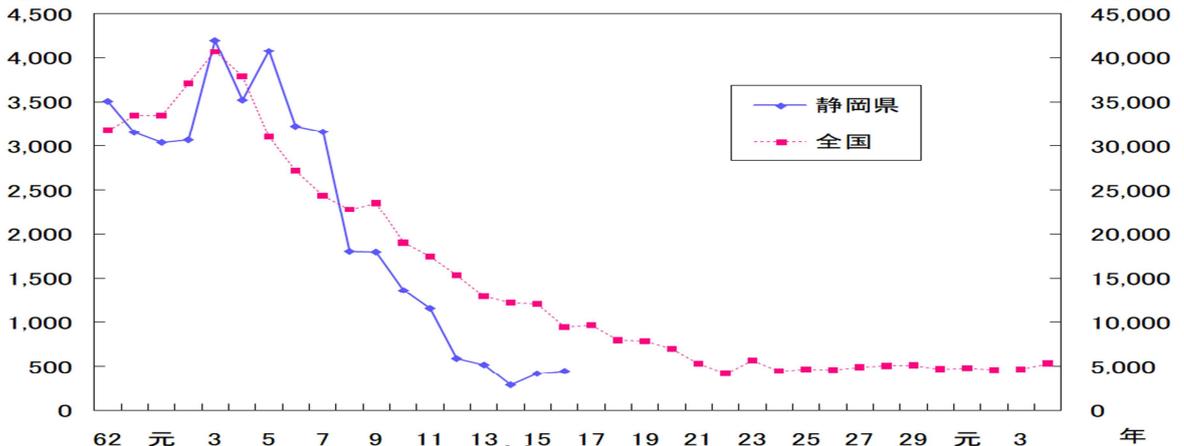
年別	事業所数	製造品出荷額			備考
		前年比	前年比	前年比	
S62	450	—	31,775	—	
H3	403	△7.4	40,676	9.7	出荷額等最大
4	397	△1.5	37,895	△6.8	
9	299	△1.6	23,545	3.2	
14	212	△2.8	12,170	△5.6	
16	177	△18.1	9,424	△21.7	
24	122	△0.8	4,449	△21.6	
30	94	△5.1	4,699	△8.6	
R元	89	△5.3	4,803	2.2	
2	68	△23.6	4,620	△3.8	
3	112	—	4,681	—	
4	115	2.7	5,349	14.3	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

○ 木製雑貨製造品出荷額の推移

静岡県(百万円)

全国(百万円)



プラモデル

(1) 沿革

静岡県のプラモデル産業は、木製模型飛行機の製造が元となっており、昭和7年に青島次郎氏が完成品を製造、販売したことがその発祥である。当時、日中戦争の最中であったことから、戦争機運の高まりとともに、模型飛行機の製造は全国的に広まっていった。

第二次世界大戦中、模型飛行機が学校用教材とされ、本県が重要木工県の指定を受けていたことから、他の木工関連産業が原料不足などにより生産不可能となる中、順調に生産を続けていった。

戦後、模型飛行機の製造が禁止されていた時期には木製教材を製造していたが、昭和25年以降、欧米からプラモデルが輸入されるようになると、木製模型の市場は急速に縮小していった。この時期にいち早く素材転換に成功したのが、タミヤ、アオシマ、ハセガワなどのメーカーであり、飛行機、戦車、船、自動車などのスケールモデルを中心に生産を拡大していった。

本県メーカーは、木製模型教材からの先発メーカーとして業界の先導役となるとともに、昭和30年代後半からのスロットルレーシングカーやキャラクター商品、昭和51年のスーパーカー、昭和61年のレーザーミニ四駆など次々にヒット商品を生み出した。

現在、本県は全国のプラモデル生産の約8割という圧倒的シェアを誇るとともに、国内のみならず世界的にも注目されるプラモデルの産地となっている。

(2) 課題と取組

本県は、プラモデルの製造品出荷額全国第1位、シェア85.0%を誇り、世界的に注目される「模型の世界首都」である。

静岡市では、平成19年より地元模型企業の協力のもと「ホビーのまち静岡推進事業」を開始した。平成23年にJR静岡駅前に開館した「静岡ホビースクエア」では、メーカー各社の最新模型の展示に加え、模型作り教室やミニ四駆大会など多彩なイベントが開催され、模型ファンの交流拠点として親しまれている。令和2年には、体感できる「プラモデルのまち」を官民連携で組み立てていく地方創生プロジェクト「静岡市プラモデル化計画」が始動した。

新型コロナウイルス下の巣ごもり需要により新規ユーザーが定着したとみられるが、長期的な市場の成長を見据えると、若年層のものづくり離れへの対応が急務である。メーカーは、初心者でも手軽に楽しめる商品や人気キャラクターとのタイアップ商品等、間口を広げた様々なラインアップを展開している。

また、5月に開催される模型の見本市「静岡ホビーショー」には、毎年7万人以上が来場し、国内外のバイヤーから注目されている。令和元年度からは「小中高校生招待日」を新設し、プラモデルの製作体験やラジコンの操縦体験等を通じて、小中高校生がものづくり産業の魅力を体感できる場を提供している。さらに、行政と模型メーカーが協力し、年間を通じて教育現場での模型製作体験などの出前授業が活発に行われており、子供たちにもものづくりの素晴らしさを伝えることで、将来のものづくり人材の育成を目指す活動を実施している。

(3) プラモデル製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等		備考	
		前年比	全国シェア		
S62	21	—	24,410	78.4	
H元	21	0.0	36,404	76.6	出荷額等最大
4	23	15.0	18,410	70.6	
9	21	△25.0	14,404	60.8	
14	21	△8.7	16,323	88.5	
19	15	△11.8	8,842	78.0	
24	14	△22.2	13,645	93.0	
30	15	0.0	22,670	93.3	
R元	13	△13.3	22,258	92.1	
2	18	38.5	28,983	86.5	
3	19	—	33,190	77.5	
4	20	5.3	33,814	85.0	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等		備考	
		前年比	前年比		
S62	42	—	31,140	—	
H元	45	2.3	47,515	28.1	出荷額等最大
4	45	7.1	26,091	△2.7	
9	47	△17.5	23,697	△18.7	
14	38	△2.6	18,442	△6.0	
19	35	12.9	11,334	△15.0	
24	33	10.0	14,670	△0.5	
30	40	5.3	24,290	18.6	
R元	37	△7.5	24,171	△0.5	
2	39	5.4	33,517	38.7	
3	49	—	42,810	—	
4	47	△4.1	39,776	△7.1	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

雛具・雛人形

(1) 沿革

本県の雛具は、江戸時代初期、二代将軍徳川秀忠の久能山東照宮及び三代将軍家光の浅間神社造営の際、全国から集められた優秀な職人が、完成後もこの地に留まり、木地指物、挽物、漆、蒔絵などの技術を利用し木漆工芸品を作ったことに由来する。

本格的に製造が開始されたのは明治15年頃であり、以後大正時代にかけて多彩な漆芸技法を駆使した高尚華麗な雛具が作られ、東京・大阪などへの出荷も盛んに行われた。関東大震災の際には、関東地方の雛具職人が静岡へ移住したことで、生産量はさらに増加した。昭和30年代になると、他産地に先駆け、プラスチックなどの新素材を導入し、安価な量産化に成功したことで、全国有数の産地となった。

他方、本県の雛人形の製造は、約140年前に志太地方（現在の焼津・藤枝方面）で煉天神（土天神）^{ねりてんじん}が作られたのが始まりといわれ、天神人形、15人揃い、時代人形、五月人形が製造されている。大正から昭和にかけて、雛具の伸張とともに静岡市を中心に目覚ましい発展を遂げた。

このように、静岡市を中心とする本県の雛具・雛人形業界は、全国有数の産地として、昭和40年代には、雛具の生産量が全国の約90%、雛人形の胴柄（胴体）^{どうがら}の生産量が全国の約70%を占めるまでとなり、現在でも、全国屈指の生産量を誇っている。

(2) 課題と取組

業界を取り巻く環境は、少子化の進展や核家族化による需要の長期的減少、雛祭りをはじめとする伝統行事への関心低下が深刻化するなど、厳しさを増している。

近年は、「季節感を取り入れたインテリア」や「マイ雛人形」として雛人形を購入する女性が増え、季節感を演出するアイテムとして、子供のいる家庭以外にも幅広く受け入れられている。そこで、業界では、オンラインショップやセミオーダーメイドなど、時代に合わせた取組を実施している。

組み立てが簡単で、シーズンが終わって収納する時、場所をとらないコンパクトな商品の売れ行きが好調であるが、それに伴い一品あたりの人形や道具の数は減少し、売上、収益は低下している。

これに対し、業界では、消費者に直に接する販売員の力量のアップを目的とした「節句人形アドバイザー」資格認定試験の実施、小学校への雛飾りの寄贈や人形供養などの節句行事の普及・啓発とともに、収納に便利な商品やキャラクターを使った変わり雛、人形の素材と技術を生かした新商品の開発など、時代に即した商品を提供する努力を続けている。

さらに、平成30年度には、約17年ぶりに新たな伝統工芸士1名が認定資格を取得するなど、業界が団結し優れた技術の継承や後継者育成に積極的に取り組んでおり、厳しい現状の打開を図っている。

近年は、小さなサイズで洋室にもなじみやすい木の風合いをいかした平飾りや、雛具職人が成形と塗装を手がけたペット用の雛人形を開発するなど、各生産者が新たな挑戦をしている。

(3) 雑具・雑人形製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額等		備考
		前年比	全国シェア	
S62	103	—	13,104	出荷額等最大
H元	91	△10.8	11,671	
4	76	△7.3	9,528	
9	65	3.2	7,961	
14	51	△5.6	4,717	
19	29	△19.4	3,467	
24	25	△16.7	2,967	
30	17	△10.5	2,298	
R元	16	△5.9	2,015	
2	19	18.8	1,939	
3	29	—	2,674	
4	29	0.0	3,204	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業員4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業員4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

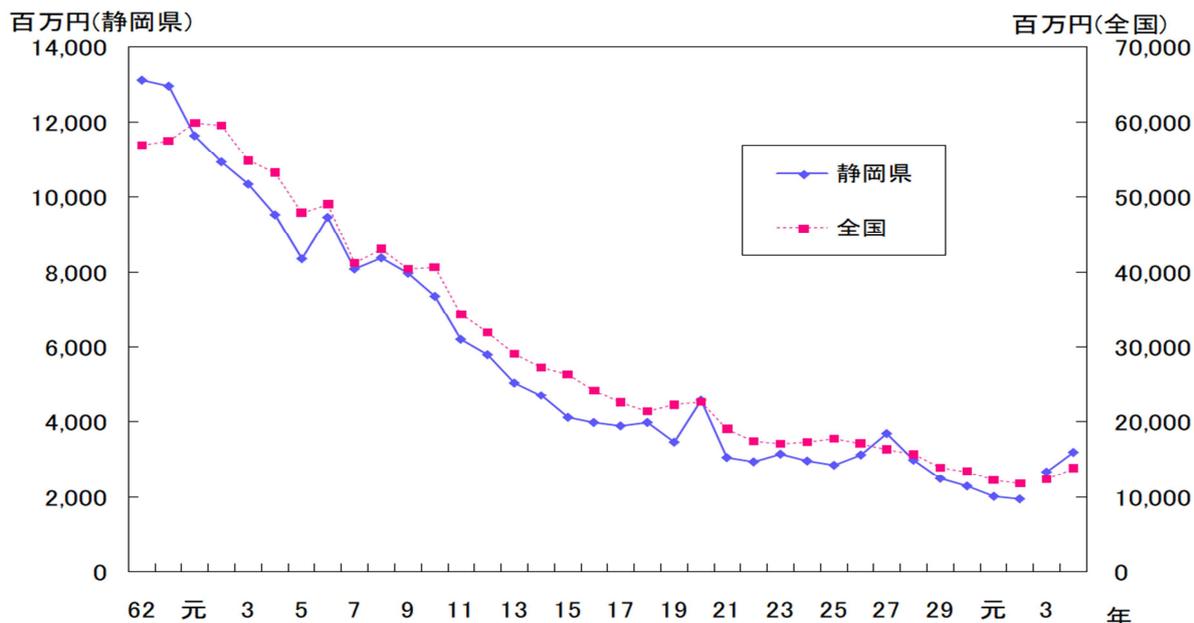
イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	製造品 出荷額		備考
		前年比	前年比	
S62	446	—	56,910	
H元	432	△9.1	59,854	出荷額等最大
4	360	△10.7	53,223	
9	289	△7.4	40,399	
14	235	△4.1	27,261	
19	181	△8.1	22,261	
24	149	0.7	17,328	
30	129	△2.3	13,418	
R元	124	△3.9	12,234	
2	111	△10.5	11,813	
3	152	—	12,329	
4	147	△3.3	13,859	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業員4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業員4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

○ 雑具・雛人形製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%
H29	埼玉	33.1	静岡	17.9	福岡	8.7	岡山	6.9	愛知	4.8
30	埼玉	37.5	静岡	17.1	福岡	8.0	岡山	6.6	愛知	4.2
R元	埼玉	40.4	静岡	16.5	愛知	4.9	京都	3.5	東京	1.5
2	埼玉	35.1	静岡	16.4	東京	10.2	京都	2.7	愛知	2.6
3	埼玉	34.5	静岡	21.7	愛知	5.6	京都	4.4	大阪	4.2
4	埼玉	34.1	静岡	23.1	愛知	6.3	京都	5.6	東京	4.4

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業員4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）」「地域編」従業員4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」全事業所（R3～）」

（参考）出生率（人口千人あたり）の推移

（単位：人、%）

年別	出生数（静岡）			出生数（全国）		
	出生数	前年比	出生率	出生数	前年比	出生率
S60	43,932	△ 3.7	12.3	1,431,577	△ 3.9	11.9
29	26,261	△ 5.0	7.3	946,146	△ 3.2	7.6
30	25,192	△ 4.1	7.0	918,400	△ 2.9	7.4
R元	23,457	△ 6.9	6.6	865,239	△ 5.8	7.0
2	22,497	△ 4.1	6.4	840,835	△ 2.8	6.8
3	21,571	△ 4.1	6.1	811,622	△ 3.5	6.6
4	20,575	△ 4.6	5.9	770,747	△ 5.0	6.3

資料：厚生労働省「人口動態統計」

絨 維

(1) 沿 革

遠州地方は、気候が綿花の栽培に適し、江戸時代中期から日本でも有数の綿花の産地であった。そのため、農家が自給自足で始めた手織による綿織物が市場に売り出され、江戸時代後期には副業として定着した。

明治17年には、遠州地方に初めて洋式紡績工場が作られ、綿織物の生産量を大きく増やす要因となるとともに、明治29年に豊田佐吉氏により小幅力織機が発明され、この普及により綿織物業が盛んになった。

明治37年には福田町（現在の磐田市）でコール天の製織が、明治43年には別珍の製織が始まり、これ以後、一般綿織物を主力とする浜松地域と別珍・コール天を主力とする福田地域に分化していった。

また、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の生産力低下により、内需中心から輸出指向に変わり、これに伴って小幅力織機から広幅力織機へと変換が進み、輸出を伸ばしてきた。

昭和初期には、福田地域が別珍・コール天の国内一の産地となり、昭和8年以降、日本の綿布輸出がイギリスを抜いて世界一となり、遠州織物も東南アジアへ輸出されるなど、活況を呈した。

第二次世界大戦中には、一時生産が落ち込んだものの、朝鮮戦争の特需で好景気を経た後、昭和30年代には、ブロードやポップリンなどの新製品が高い評価を受けた。昭和40～50年代は、発展途上国の追い上げによる輸入の増大、先進諸国の保護貿易の風潮による輸出の減少や流行の影響など、好不況が繰り返された。

昭和60年のプラザ合意や円高の進展に伴い、繊維製品の輸出量の減少・輸入量の増加という状況が産地の生産量の減少の要因となった。平成3年のバブル崩壊以降の需要低迷や中国をはじめとするアジア諸国からの安価な輸入品との競合による産地規模の縮小に加え、平成20年のリーマンショック以降は消費者の節約志向が高まり、近年は厳しい状況が続いている。

(2) 課題と取組

遠州地方で生産される繊維製品は、広幅織物、小幅織物、別珍・コール天といった衣料用織物を中心として多種多様であり、素材も綿や麻などの天然繊維のほかレーヨン、ポリエステルなどの合成繊維も混織されている。また、織り方も平織、綾織、変り織を始め、遠州地方特有のからみ織など多岐にわたり、染色も糸染めから注染、浸染、捺染など多様な技術が集積している。静岡県の生産量は、製造品出荷額等ベースで全国3.1%のシェアを占め、シェア別で全国11位となっている。

しかし、個別企業としてみると、伝統的な分業体制が確立しており、賃織という取引形態が主流であるため、下請的な位置に陥りやすいという構造上の問題を抱えている。このため、業界では、商品企画や人材養成などの事業を行い、賃織からの脱却や後継者不足の解消を目指すほか、衣料以外の分野への進出や、最終製品の販路拡大にも力を入れている。また、国内はもとより欧米の有名ブランドをターゲットに製品を開発し、海外バイヤーが訪れる首都圏での展示会やヨーロッパでの生地見本市への出展を行っている。

令和6年度は、アパレルメーカーなどの企業が在庫を持つことを避ける傾向が顕著で、春夏、秋冬衣料向け生地がともに、小口発注で追加生産をしない企業が多く、委託生産型の企業が多くを占める遠州産地においては厳しい状況が続いている。一方で、各企業は産地内外の同業・異業種と連携した独自ブランドの構築やECサイトへの出品による販路開拓、培った技術力による高付加価値化等を図り、生産量の回復に努めている。

(3) 繊維製造業の推移

ア 静岡県

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	従業者数		製造品出荷額等		全国シェア	備考
		前年比	前年比	前年比	前年比		
S52	2,061	—	31,652	—	246,765	2.6	
59	1,777	△ 4.3	27,072	△ 1.9	326,755	2.8	出荷額等最大
H3	1,191	△11.4	20,242	△ 4.9	300,768	2.3	
4	1,077	△ 9.6	18,604	△ 8.1	289,680	2.3	
9	808	△ 0.9	13,208	△ 3.5	227,136	2.6	
14	562	△11.8	8,732	△10.3	148,715	2.9	
19	406	△ 6.7	6,352	△ 3.1	115,167	2.7	
24	312	△11.4	5,513	△ 3.5	95,785	2.4	
30	235	△ 4.5	5,384	1.9	118,490	3.1	
R元	227	△ 3.4	5,213	△ 3.2	110,861	3.0	
2	228	0.4	5,309	1.8	113,552	3.3	
3	329	—	5,364	—	112,307	3.1	
4	328	△0.3	5,367	0.1	114,538	3.1	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

イ 全国

(単位：人、百万円、%)

年別	事業所数	従業者数		製造品出荷額等		備考	
		前年比	前年比	前年比	前年比		
S52	67,728	—	1,255,563	—	9,395,331		
59	65,936	△ 4.3	1,148,452	△ 2.0	11,582,340	1.8	
H3	61,403	△ 1.8	1,102,961	△ 0.5	12,853,350	3.9	出荷額等最大
4	58,540	△ 4.7	1,062,795	△ 3.6	12,385,948	3.6	
9	42,857	△ 6.3	754,621	△ 6.1	8,638,454	3.0	
14	27,271	△12.6	460,444	△10.6	5,129,537	10.7	
19	19,533	△ 4.2	349,599	△ 2.4	4,293,139	2.5	
24	15,010	△10.9	286,148	△ 2.7	3,922,821	0.8	
30	11,087	△ 4.3	247,591	△ 1.7	3,782,279	0.5	
R元	10,586	△ 4.5	239,139	△ 3.4	3,694,090	2.3	
2	9,448	△10.8	219,843	△ 8.1	3,452,491	6.5	
3	13,316	—	230,550	—	3,652,524	—	
4	13,267	△0.4	228,458	△0.9	3,722,327	1.9	

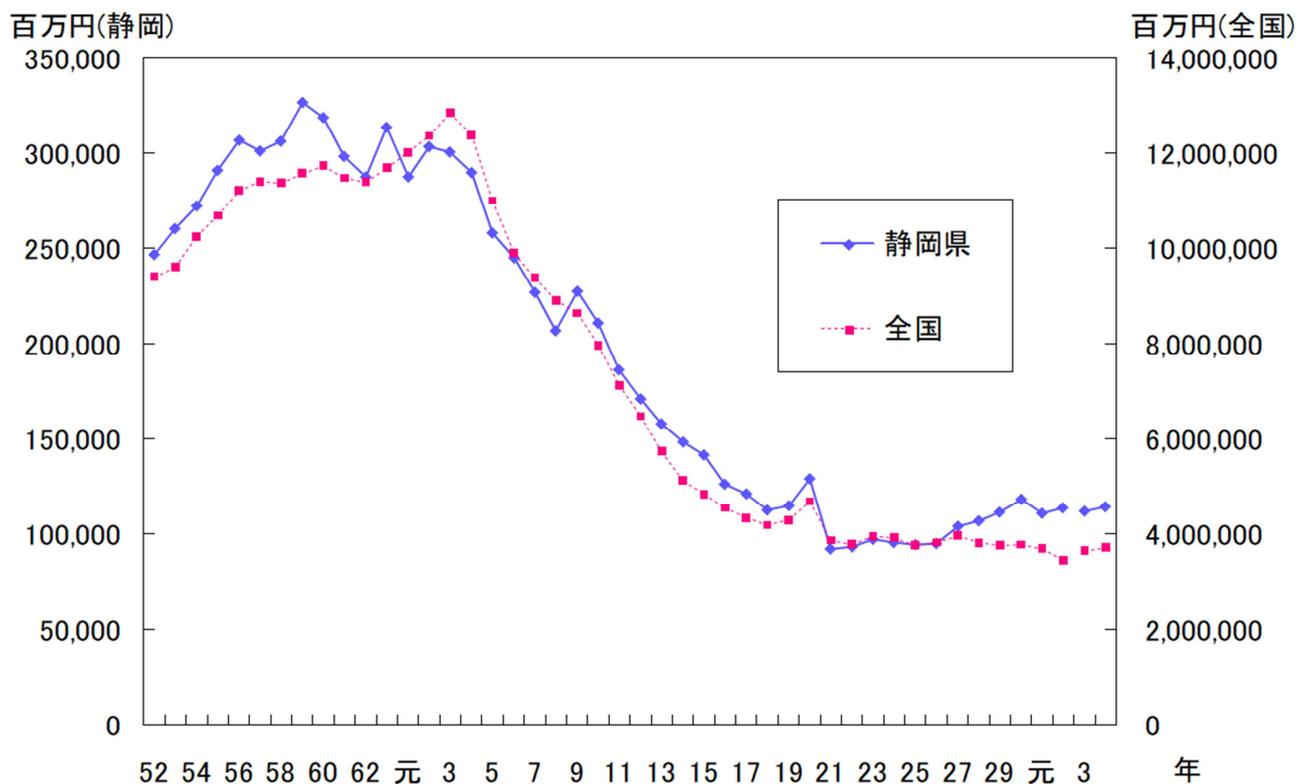
資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）

経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）

経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

※平成19年まで「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」の計、日本標準産業分類の改定により平成20年から「繊維工業」

○ 繊維工業製造品出荷額等の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額等ベース）

年別	1位		2位		3位		4位		5位		備考
		%		%		%		%		%	
H29	愛知	10.1	大阪	7.3	福井	6.4	滋賀	5.8	岡山	5.8	静岡・11位 (3.0%)
30	愛知	9.9	大阪	7.4	福井	6.4	岡山	6.0	滋賀	6.0	静岡・11位 (3.1%)
R元	愛知	9.6	大阪	7.6	岡山	6.3	福井	6.2	滋賀	6.0	静岡・11位 (3.0%)
2	愛知	9.4	大阪	8.0	岡山	5.8	滋賀	5.7	福井	5.7	静岡・11位 (3.3%)
3	愛知	9.8	大阪	7.8	岡山	6.3	福井	5.9	滋賀	5.3	静岡・10位 (3.1%)
4	愛知	10.0	大阪	7.1	福井	6.2	岡山	6.0	滋賀	5.7	静岡・11位 (3.1%)

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業員4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）」「地域編」従業員4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「地域別」」全事業所（R3～）

(4) 本県繊維製造の状況

ア 広幅織物、小幅織物

年別	広幅織物		一般広幅織物		別珍・コール天		小幅織物	
	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比	生産量	前年比
H18	38,443	△ 2.8	34,188	0.1	4,256	△21.2	674	△ 1.2
19	34,649	△ 9.9	32,793	△ 4.1	1,856	△56.4	627	△ 7.0
20	30,945	△10.7	29,373	△10.4	1,572	△15.3	579	△ 7.7
21	22,583	△27.0	21,551	△26.6	1,032	△34.4	555	△ 4.1
22	21,332	△ 5.5	20,404	△ 5.3	928	△10.1	486	△12.4
23	21,837	2.4	20,746	1.7	1,091	17.6	488	0.4
24	18,900	△13.4	17,960	△13.4	939	△13.9	487	△ 0.2
25	18,190	△3.8	17,224	△4.1	966	2.9	541	11.1
26	16,947	△6.8	16,229	△5.8	718	△25.7	455	△16.0
27	17,090	0.8	16,492	1.6	598	△16.8	457	0.3
28	17,067	△0.1	16,423	△0.4	644	7.7	388	△15.1
29	16,311	△4.4	15,694	△4.4	617	△4.2	377	△ 2.8
30	16,288	△0.1	15,445	△1.6	843	36.7	359	△ 4.8
R元	15,684	△3.7	14,712	△4.7	972	15.4	306	△14.8
2	10,258	△34.6	9,511	△35.4	747	△23.2	214	△29.9
3	8,453	△17.6	7,729	△18.7	724	△3.1	187	△12.6
4	8,948	5.9	8,295	7.3	652	△9.9	195	4.7
5	9,225	3.1	8682	4.7	543	△16.8	215	9.9

(単位：千㎡、%)

資料：遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合及び浜松織物協同組合「広幅織物統計」、「小幅織物統計」

イ 広幅織物染色

(単位：千㎡、%)

年別	生産量	前年比
H18	94,429	△10.9
19	80,084	△15.2
20	78,329	△ 2.2
21	65,703	△16.1
22	68,579	4.4
23	71,005	3.5
24	62,996	△11.3
25	61,127	△3.0

資料：静岡県織物染色協同組合「染色加工数統計」

※静岡県織物染色協同組合が解散したため、平成26年以降の統計はない。

楽 器

(1) 沿 革

静岡県の楽器産業は、山葉寅楠^{やま はとらくす}氏が、明治20年、国産第1号となるオルガンを完成させ、22年に山葉風琴^{ふうきん}製造所を設立したことに始まる。明治30年には、同所を日本楽器製造(株)(現在のヤマハ(株))に改め、今日の楽器産業の基礎を築いた。

その後、昭和2年に同社を退社した河合小市^{こいち}氏が、河合楽器研究所(現在の(株)河合楽器製作所)を設立し、楽器総合メーカーとして急速に発展していった。

昭和22年から楽器教育が開始されたのに伴い、教育用楽器に対する需要が急増し、市場は活況を呈した。このころの主力製品は、単価の安いハーモニカ、木琴、ウクレレなどであった。

昭和30年代の高度経済成長期には、オルガン教室や予約販売制度が普及し、技術革新や大量生産システムの確立が進み、オルガンの生産販売が飛躍的に伸びた。

昭和40年代前半には、電子オルガンが登場し、オルガンの生産は昭和44年の55万台をピークに急速に縮小していった。一方、小・中・高等学校でブラスバンドが急速に普及し、管楽器類の生産が伸びたのもこの頃である。

昭和50年代前半には、電子ピアノ、電子キーボードが登場し、ピアノと電子オルガンはそれぞれ昭和55年の39万台、38万台をピークに生産が徐々に減少している。昭和60年代以降は、デジタル技術の向上とともに電子楽器の売上が伸びたが、近年の生産拠点の海外移設に伴い電子楽器の売上げも減少している。楽器全体の全国の出荷額は平成3年をピークに減少傾向が続いており、令和2年の出荷額はピーク時の6分の1程度に減少している。

(2) 課題と取組

本県は、世界に誇る楽器の一大産地として知られており、ピアノの国内生産シェア100%を占める生産量はもとより、長きに渡り蓄積された技術力においても高い評価を受けている。

楽器業界を取り巻く環境は、国内市場では、少子化による需要の減少により厳しい状況が続いているものの、海外市場においては、新興国市場への販路拡大を図っている。

近年では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、ピアノや電子キーボード、ギターなど楽器の巣ごもり需要が拡大したが、近年は、その巣ごもり需要も収束傾向となった。ピアノにおいては、主要市場の中国の景気低迷や教育政策の変更を受け、大幅に需要が落ち込んでおり、メーカー各社は減産などの対応に動いている。

また、メーカーでは、各社の得意分野を生かして、オーダーメイド製品の製造、デジタル技術を融合した新製品や高付加価値商品、異業種企業とのコラボ商品の開発に取り組むほか、サステナビリティを考慮した楽器生産の研究を行うなど、自社製品のブランド力の向上にも努めている。

(3) 楽器製造業の推移

ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	製造品 出荷額	前年比	全国シェア	備考
H3	204	△ 3.8	354,848	9.6	77.4	
4	184	△ 9.8	305,929	△13.8	71.2	
9	160	2.6	279,835	6.2	81.6	
14	131	△ 7.7	163,368	△14.2	76.7	
19	87	△ 5.4	113,021	△17.8	74.7	
24	84	△ 3.4	57,495	4.7	70.7	
30	71	△ 4.1	55,489	18.9	64.8	
R元	65	△ 8.5	55,863	0.7	65.6	
2	61	△ 6.2	43,329	△22.4	58.6	
3	82	—	59,389	—	66.1	
4	86	4.9	65,637	10.5	67.7	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）
 ※平成23、24、28～令和2年は電子楽器、平成25年は電子楽器及びギター、平成26年はギターのデータが非公表となった

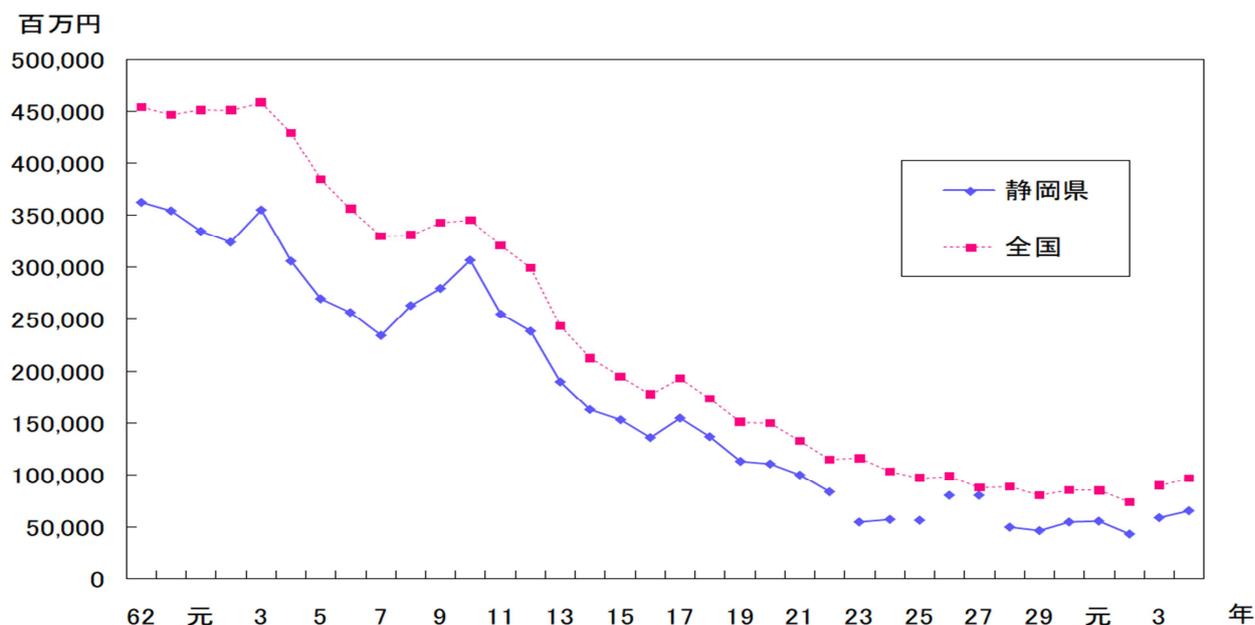
イ 全国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	前年比	製造品 出荷額	前年比	備考
H3	532	△ 3.1	458,724	1.6	出荷額最大
4	490	△ 7.9	429,700	△ 6.3	
9	435	2.8	342,873	3.6	
14	366	△ 8.0	212,938	△12.6	
19	319	△ 1.5	151,385	△13.0	
24	280	△ 6.7	103,411	△11.0	
30	231	0.4	85,566	6.4	
R元	226	△ 2.2	85,099	△ 0.5	
2	193	△ 14.6	73,920	△ 13.1	
3	284	—	89,820	—	
4	288	1.4	96,893	7.9	

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

○ 楽器製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア (製造品出荷額ベース)

年別	1位		2位		3位		4位		5位	
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%
H29	静岡	58.0	埼玉	8.4	長野	5.3	東京	3.4	群馬	1.9
30	静岡	64.8	埼玉	8.1	長野	5.7	東京	3.2	群馬	2.0
R元	静岡	65.6	埼玉	8.0	長野	5.8	東京	3.2	群馬	2.1
2	静岡	58.6	埼玉	10.9	長野	6.7	東京	3.1	群馬	2.3
3	静岡	66.1	長野	7.9	埼玉	7.5	東京	3.1	愛知	2.8
4	静岡	67.7	長野	8.5	埼玉	6.6	東京	2.9	愛知	2.8

資料：経済産業省「工業統計表（地域別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）「地域編」」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）
 ※平成28～令和2年は電子楽器のデータが非公表となった

(4) ピアノの輸出入状況

(単位：台、%、百万円)

ア 輸 出

年別	台数		金額	
	台数	前年比	金額	前年比
30	134,343	3.2	34,324	8.8
R元	139,706	4.0	36,408	6.1
2	125,631	△10.1	32,367	△11.1
3	130,202	3.6	41,035	26.8
4	123,829	△4.9	43,854	6.9
5	109,462	△11.6	43,022	△1.9

イ 輸 入

年別	台数		金額	
	台数	前年比	金額	前年比
30	4,584	△8.8	2,418	△7.8
R元	5,414	18.1	3,130	29.4
2	3,630	△33.0	1,985	△36.6
3	4,350	19.8	2,539	27.9
4	5,265	21.0	3,274	28.9
5	3,836	△27.1	3,699	13.0

資料：財務省関税局「貿易統計」（台数、金額はアップライトピアノとグランドピアノの合計）

(5) 本県主要楽器の販売状況

(単位：台、%、百万円)

種類	年	年間販売状況					うち輸出			
		台数	前年比	金額	前年比	構成比	台数	前年比	金額	前年比
ピアノ	R 3	43,654	23.7	27,673	26.6	46.0	31,199	24.5	20,238	28.9
	R 4	42,961	△1.6	30,943	11.8	47.0	29,014	△7.0	22,734	12.3
	R 5	38,944	△9.4	33,671	8.8	50.0	26,908	△7.3	25,510	12.2
管楽器	R 3	134,310	9.4	13,908	15.9	23.1	113,485	15.1	11,176	22.9
	R 4	111,072	△17.3	16,178	16.3	24.6	88,774	△21.8	13,331	19.3
	R 5	112,665	1.4	18,943	17.1	28.1	85,887	3.3	15,560	16.7
電気・電子ピアノ	R 3	147,216	31.4	12,903	32.7	21.5	1,402	△38.6	273	△9.3
	R 4	140,325	△4.7	12,486	△3.2	19.0	1,548	10.4	358	31.3
	R 5	95,471	△32.0	8,748	△29.9	13.0	779	△49.7	201	△43.9
電子オルガン	R 3	7,575	11.6	1,105	14.6	1.8	746	14.6	243	17.4
	R 4	7,193	△5.0	1,033	△6.5	1.6	497	△33.4	228	△6.0
	R 5	5,708	△20.6	981	△5.1	1.5	483	△2.8	225	△1.5
電子キーボード	R 3	40,437	△28.8	552	△23.2	0.9	428	59.1	62	51.2
	R 4	37,437	△7.4	509	△7.7	0.8	865	102.1	55	△11.6
	R 5	37,576	0.4	560	10.0	0.8	475	△45.1	63	15.7
キーボード シンセサイザー	R 3	15,118	△12.0	1,386	3.7	2.3	3,485	14.7	533	27.8
	R 4	17,699	17.1	1,823	31.6	2.8	3,422	△1.8	724	35.8
	R 5	15,887	△10.2	1,136	△37.7	1.7	771	△77.5	102	△85.9
電気ギター	R 3	56,905	15.9	1,602	20.3	2.7	10,146	△15.0	523	3.6
	R 4	54,406	△4.4	1,852	15.7	2.8	13,257	30.7	817	56.1
	R 5	70,889	30.3	2,327	25.6	3.5	15,669	18.2	1,029	26.0
ギター	R 3	60,964	15.5	1,003	29.6	1.7	2,243	30.6	156	44.4
	R 4	46,784	△23.3	989	△1.4	1.5	2,513	12.0	233	49.1
	R 5	42,317	△9.5	960	△2.9	1.4	2,922	16.3	324	39.4
合計	R 3	—	—	60,130	23.5	—	—	—	33,204	25.9
	R 4	—	—	65,813	9.5	—	—	—	38,479	15.9
	R 5	—	—	67,326	2.3	—	—	—	43,015	11.8

資料：静岡県楽器製造協会「静岡県楽器製造協会月報」

※1：合計欄の金額は、端数処理のため合致しない場合がある。

※2：資料の数値は、静岡県楽器製造協会加入企業（8社）の主要完成品を対象に算出したもので、部分品、付属品、取付具の出荷額は計上されていない

※3：構成比は、楽器販売額総合計に占める各楽器の販売額の割合である。

オートバイ

(1) 沿革

県西部地域は、織機工業、楽器工業の技術蓄積があった上、第二次世界大戦中の軍需産業への転換により、機械技術の幅が一層広がり、戦後、これらの技術を基盤としてオートバイ産業が登場した。昭和30年代には、40社あまりの企業が参入したが、激しい競争の中で企業が集約された。

昭和21年、浜松市に本田技術研究所（現在の本田技研工業株）を開設した本田宗一郎氏は、無線機用発電エンジンを改造し自転車にとり付けたバイクモーターを生産、昭和24年にエンジンと車体の一貫生産に乗り出した。昭和33年には、当時世界唯一の4サイクルで高性能な「スーパーカブ」を販売した。

鈴木式織機（現在のスズキ株）は、昭和11年からオートバイと軽自動車の研究を始め、試作車を開発したが、戦争の拡大とともに軍需品の発注が急増したため、オートバイエンジンの研究を中断した。昭和27年、バイクモーターのパワーフリー号を発売、昭和29年からは、「コレダ」という名称のオートバイを生産した。

楽器メーカーの日本楽器（現在のヤマハ株）は、昭和28年にオートバイ産業に参入した（ヤマハ発動機株）。軍需品生産で蓄積した技術と設備をオートバイ生産に転用し、10か月で試作車を完成させた。昭和30年から発売された「赤トンボ」というニックネームのオートバイは、操縦性、安定性が抜群だったので、爆発的売上が誇った。

オートバイは、昭和30年代後半ごろまで、手ごろな市民の足として国内需要は増大し、昭和40年代以降は価格や品質、性能などの競争力を武器として、輸出を中心に飛躍的な発展を遂げたが、国内需要の成熟化や海外での現地生産の拡大などを背景に、昭和56年をピークに生産台数は急激に減少した。

平成20年に本田技研工業株がオートバイの生産を浜松から熊本へ完全移管したものの、現在でも国内4大メーカーのうち、スズキ株、ヤマハ発動機株の2社の工場及びブレーキやマフラーなど関連部品を生産する企業が数多く立地しており、本県はオートバイ生産の一大拠点となっている。

(2) 課題と取組

海外のオートバイ市場は新興国を中心に拡大を続けており、本県の令和5年における輸出額は全国第1位で30.7%のシェアを誇っている。二輪車需要台数は、令和2年度に新型コロナの感染拡大による「三密」回避意識の高まりなどから増加に転じ、令和3年度から令和5年度にかけては40万台水準で推移した。一方で、令和7年4月から施行される道路交通法施行規則の一部改正による新基準原付（総排気量50cc超125cc以下、かつ、最高出力4.0KW以下）への移行に伴い、業界として対応を求められている。

こうした状況の中、オートバイ関連団体は、平成26年5月に地方自治体と協働で「二輪車産業政策ロードマップ2020」を作成し、令和2年をゴールに国内新車販売台数年間100万台、世界シェア50%超及びマナーアップを目標イメージとし、通商政策への提言や交通インフラ整備、交通安全対策等の施策を取りまとめた。また、令和3年には「二輪車産業政策ロードマップ2020」の達成状況について総括を行い、その結果も踏まえて、新たに令和12年をゴールとして、「社会への責務を遂行しつつ、2023年代初頭に向けて国内二輪市場を活性化」を目標に11項目の施策を設定した「二輪車産業政策ロードマップ2030」を発表した。さらに、オートバイの将来を考える官民一体の会議「バイク・ラブ・フォーラム（BLF）」において、ロードマップの進捗状況やオートバイ業界の取組等が議論されている。BLFは毎年開催されており、令和5年9月に本県で第11回BLFが開催された。本県での開催は平成26年の第2回BLF以来、2回目となる。

(3) オートバイ製造業の推移（遠州地域のみ）

ア 生産高

（単位：百万円、％）

区分 年別	総合計	前年比	輸出向け		内需向け
			完成車	KD	
H30	131,575	0.7	116,490	7,798	7,288
R元	165,250	25.6	139,876	13,196	12,178
2	125,794	△23.9	99,316	11,723	14,754
3	145,807	15.9	129,725	15,285	16,082
4	197,317	35.3	179,827	16,888	17,490
5	220,590	11.8	203,838	16,168	16,752

資料：浜松経済指標（浜松商工会議所）

（参考）KD（ノックダウン）：部品セットのまま輸出して、現地で組み立てて、完成品にする方式

イ 輸出向けの排気量別内訳

・完成車

（単位：百万円、％）

区分 年別	50cc以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
H30	951	0.5	6,485	74.1	11,904	10.1	97,150	△0.8	116,490	2.7
R元	1,159	21.9	5,335	△17.7	12,432	4.4	120,950	24.5	139,876	20.1
2	1,200	3.6	5,329	△0.1	10,394	△16.4	82,393	△31.9	99,316	△29.0
3	1,863	55.3	6,873	29.0	12,134	16.7	108,855	32.1	129,725	30.6
4	2,243	20.4	11,211	63.1	13,047	7.5	153,326	40.9	179,827	38.6
5	1,451	△35.3	8,009	△28.6	14,541	11.5	179,836	17.3	203,838	13.4

資料：浜松経済指標（浜松商工会議所）

・KD

（単位：百万円、％）

区分 年別	50cc以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
H30	126	△10.4	1,099	△42.4	3,843	△0.7	2,729	54.9	7,798	1.5
R元	118	△6.5	779	△29.1	3,859	0.4	8,440	209.2	13,196	69.2
2	191	61.8	707	△9.3	3,778	△2.1	7,047	△16.5	11,723	△11.2
3	150	△21.5	924	30.7	4,254	12.6	9,957	41.3	15,285	30.4
4	197	30.7	832	△9.9	5,091	19.7	10,768	8.1	16,888	10.5
5	79	△59.7	654	△21.3	5,747	12.9	9,688	△10.0	16,168	△4.3

資料：浜松経済指標（浜松商工会議所）

ウ 内需向けの排気量別内訳

・完成車

（単位：百万円、％）

区分 年別	50cc以下		51cc～125cc		126cc～250cc		251cc～		計	
	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比	生産高	前年比
H30	701	5926.8	125	△2.5	1,277	△49.0	5,185	△40.7	7,288	△36.0
R元	1,784	154.4	142	13.5	1,984	55.3	8,269	59.5	12,178	67.1
2	1,512	△15.2	137	△3.6	3,470	74.9	9,636	16.5	14,754	21.2
3	1,443	△4.6	424	209.5	353	△89.8	13,862	43.9	16,082	9.0
4	1,593	10.4	294	△30.6	248	△29.8	15,356	10.8	17,490	8.8
5	1,380	△13.4	217	△26.1	359	45.1	14,795	△3.7	16,752	△4.2

資料：浜松経済指標（浜松商工会議所）

（注）生産高及び前年比は端数処理、記載された数字の計算と合致しない場合がある。

水産缶詰

(1) 沿革

本県の缶詰産業は、昭和初期に県水産試験場でマグロ油漬缶詰が開発されたことを契機に、大きく発展した。特に、夏は清水港や焼津港で水揚げされるマグロやカツオ、冬は地元で採れるミカンといったように1年を通じ缶詰の原料が豊富であった清水市（現在の静岡市清水区）において盛んに生産され、輸出品の花形として繁栄してきた。

しかし、昭和46年のドルショックを皮切りに、人件費の高騰などによる製品コストの大幅な上昇、低コストの新興国の台頭などによって、缶詰業界は内需志向型へと転換した。

国内市場についても、平成5年に関税の引き下げなどにより海外製品が大量に流入するようになると縮小傾向となり、製造品出荷額は平成4年をピークに減少している。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年に内食需要が高まり一時的に生産量が増加したものの、反動で令和3年は減少し、令和5年にはコロナ禍前の水準に戻っている。

(2) 課題と取組

本県は、水産缶詰製造品出荷額において、全国1位のシェアを誇り、マグロ、カツオを原料としたツナ缶が今日の本県缶詰産業の基礎を築いてきた。

しかし、世界的な水産資源の保護意識の高まりを受けての漁業規制の強化や、原油高の影響による魚価・包装資材費・物流費等の高騰など、様々な問題を抱えている。

特に、生産コストの上昇はよりいっそう深刻化しており、メーカー各社の自助努力だけでは対応できず、大幅な値上げに踏みきらざるを得ない状況となっている。

流通面では、販売の中心が小売店からスーパーなどの量販店に移り、消費者の鮮度志向などを背景に多頻度小口納入が強まっている。

近年は、元来の備蓄需要のほか、料理を時短・簡便化できる素材・惣菜・つまみなど、内食向けの需要も高まっており、メーカー各社は新商品の開発に積極的に取り組んでいる。また、産学が共同して、新商品開発に取り組む事例も見られる。

本県の主力であるツナ缶においては、トロの製品のような原料や長時間熟成などの製法にこだわった「プレミアム感」を強調した商品や、缶詰をローリングストックできる専用ケースに詰めた防災用のギフト商品、健康志向に対応したノンオイル商品など、多種多様な商品が展開されている。しかし、近年は、健康志向を背景にサバ缶人気が沸騰しており、ツナ缶の消費は押され気味の傾向にある。

(3) 水産缶詰製造業の推移
ア 静岡県

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額			備考	
		前年比	前年比	全国シェア		
S62	46	—	54,796	—	31.7	
H4	40	△ 2.4	73,443	6.4	37.9	出荷額最大
9	29	△ 3.3	58,466	1.9	34.8	
14	23	0.0	49,296	0.2	39.4	
19	24	20.0	35,679	5.5	31.2	
22	21	△ 8.7	37,687	0.7	33.3	
24	25	19.0	—	—	—	
30	18	△ 5.3	—	—	—	
R元	18	0.0	—	—	—	
2	27	50.0	—	—	—	
3	21	—	—	—	—	
4	21	0.0	—	—	—	

資料：経済産業省「工業統計表（品目別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）」品目編」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）
 ※平成2年はまぐろ缶詰及びさば缶詰、平成30、令和元、2年、4年はまぐろ缶詰、令和3年以降はさば缶詰のデータが非公表となった。なお、平成30、令和元年は県内のさば缶詰製造事業者なし

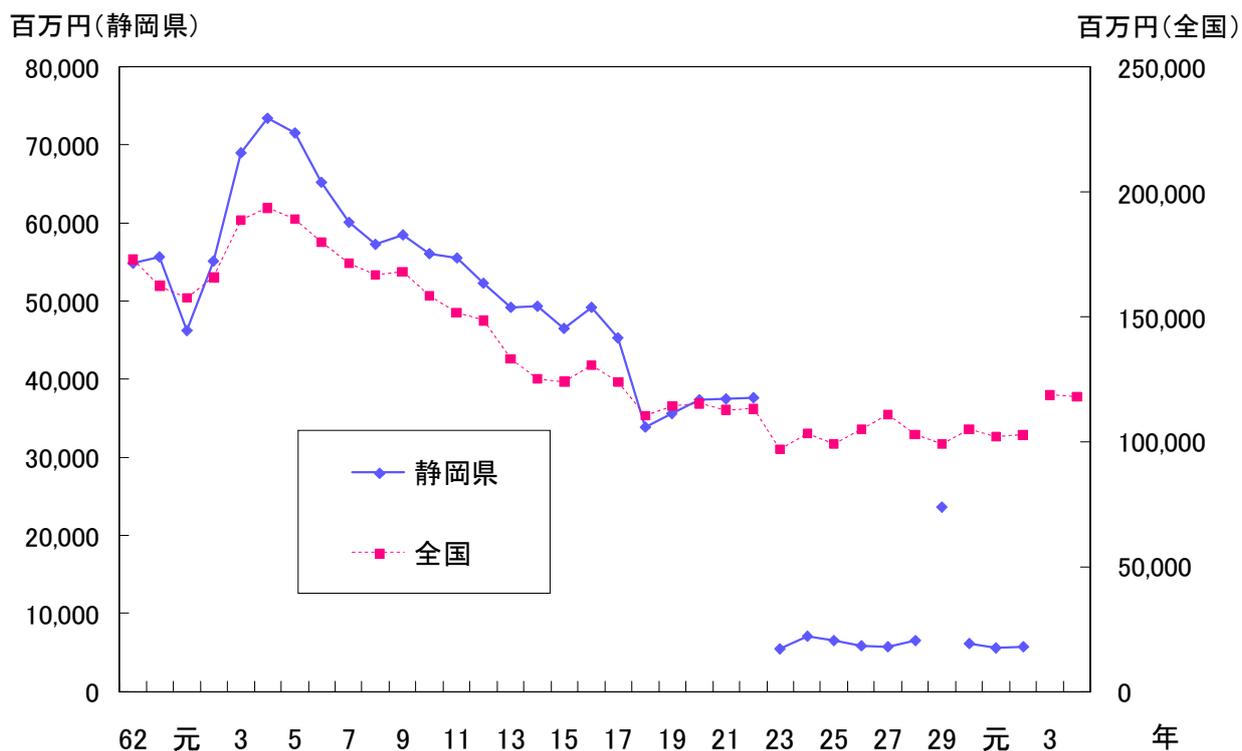
イ 全 国

(単位：百万円、%)

年別	事業所数	製造品出荷額			備考
		前年比	前年比	前年比	
S62	325	—	172,978	—	
H4	291	△ 3.3	193,556	2.6	出荷額最大
9	264	△ 8.0	167,963	0.6	
14	243	△ 5.1	125,246	△ 5.9	
19	218	3.8	114,204	3.4	
22	209	△ 2.8	113,219	0.4	
24	203	22.3	103,356	6.5	
30	192	△ 1.0	104,882	5.8	
R元	188	△ 2.1	102,125	△ 2.6	
2	204	8.5	102,732	0.6	
3	232	—	118,689	—	
4	227	△ 2.2	118,110	△ 0.5	

資料：経済産業省「工業統計表（品目別統計表）」従業者4人以上の事業所（S62～H22、H24～H26、H28～R元）
 経済産業省「経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）」品目編」従業者4人以上の事業所（H23、H27、R2）
 経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査「品目別」」全事業所（R3～）

○ 水産缶詰製造品出荷額の推移



ウ 全国シェア（製造品出荷額ベース）

年 別	1位		2位		3位		4位		5位	
	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%	県名	%
H18	静岡	30.9	北海道	15.0	岩手	10.7	青森	8.1	千葉	4.9
19	静岡	31.2	北海道	14.7	岩手	10.5	青森	8.0	千葉	5.3
20	静岡	32.4	北海道	14.3	岩手	10.0	青森	9.0	宮城	5.6
21	静岡	33.2	北海道	12.6	岩手	10.6	青森	10.2	宮城	5.2
22	静岡	33.3	青森	13.8	北海道	11.8	岩手	11.6	宮城	4.9
29	静岡	23.9	青森	20.6	北海道	13.6	岩手	8.2	新潟	3.5

資料：経済産業省「工業統計表（品目別統計表）」従業員4人以上の事業所

※県内データは、平成23～27年はまぐろ缶詰及びさば缶詰、平成28、30、令和元、2、4年はまぐろ缶詰、令和3年以降はさば缶詰のデータが非公表となった。なお、平成28、30、令和元年は県内のさば缶詰製造事業者なし

関 係 機 関 一 覧

関 係 機 関	住 所	電 話	F A X
経済産業省	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	(代表) 03-3501-1511	—
中小企業庁	〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3-1	(代表) 03-3501-1511	—
関東経済産業局	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	—	—
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	〒105-8453 東京都港区虎ノ門3丁目5-1 虎ノ門37森ビル	(代表) 03-3433-8811	—
静岡県経済産業部 商工業局地域産業課	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6	054-221-2812	054-221-5002
静岡県工業技術研究所	〒421-1298 静岡市葵区牧ヶ谷2078	054-278-3028	054-278-3066
静岡県工業技術研究所 沼津工業技術支援センター	〒410-0022 沼津市大岡3981-1	055-925-1100	055-925-1108
静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター	〒417-8550 富士市大淵2590-1	0545-35-5190	0545-35-5195
静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター	〒431-2103 浜松市浜名区新都田1丁目3-3	053-428-4152	053-428-4160
(一社)静岡県商工会議所連合会	〒420-0851 静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館内	054-252-8161	054-252-6610
静岡県商工会連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F	054-255-8080	054-255-6060
静岡県中小企業団体中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館5F	054-254-1511	054-255-0673
(公財)静岡県産業振興財団	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館4F	054-273-4434	054-251-3024

各 業 種 団 体 一 覧

業 種	団 体 名	住 所	電 話	F A X
製 紙	(一社)静岡県紙業協会	〒417-0801 富士市大淵 2590-1 富士工業技術支援センター内	0545-35-5061	0545-35-5063
製 紙	(一社)静岡県紙パルプ技術協会	〒417-0801 富士市大淵 2590-1 富士工業技術支援センター内	0545-35-5025	0545-35-5027
印 刷	静岡県印刷工業組合	〒422-8076 静岡市駿河区八幡 4 丁目 1-3	054-286-5171	054-286-5172
家 具	静岡県家具工業組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通 6 丁目 8-21	054-254-7201	054-254-7204
建 具	静岡県建具工業組合	〒420-0011 静岡市葵区安西 5-99	054-278-6658	054-277-0694
仏 壇	静岡仏壇卸商工業協同組合	〒420-0042 静岡市葵区駒形通 5 丁目 2-7	054-255-9126	054-251-4725
サンダル	静岡サンダル工業協同組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10 静岡特産工業協会内	054-281-2999	054-284-1070
木製雑貨	静岡雑貨組合	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10 静岡特産工業協会内	054-281-2999	054-284-1070
プラモデル	静岡模型教材協同組合	〒422-8610 静岡市駿河区恩田原 3-7 (株)タミヤ内	054-287-5931	054-287-5930
雛具・雛人形	静岡雛具人形協同組合	〒422-8051 静岡市駿河区中野新田 723-236 (株)望月屏風店	054-281-8432	054-284-5806
伝統工芸	静岡県郷土工芸品振興会	〒420-0075 静岡市葵区五番町 3-11	054-252-4924	054-273-2679
織 維	(一社)静岡県繊維協会	〒432-8036 浜松市中央区東伊場 2 丁目 7-1 浜松商工会議所会館内	053-456-7222	053-456-7228

業 種	団 体 名	住 所	電 話	F A X
織 維	遠州織物工業協同組合	〒430-0941 浜松市中央区山下町 1-2	053-478-0121	053-478-0123
織 維	天龍社織物工業協同組合	〒437-1204 磐田市福田中島 226-4	0538-55-2121	0538-55-2132
織 維	浜松織物協同組合	〒432-8036 浜松市中央区東伊場 2 丁目 7-1 浜松商工会議所会館内	053-457-5027	053-457-5028
楽 器	静岡県楽器製造協会	〒430-8650 浜松市中央区中沢町 10-1 ヤマハ(株)ピアノ事業部内	053-488-7767	053-488-7767
機械金属	静岡県機械金属工業協同組合 連合会	〒420-0853 静岡市葵区追手町 44-1 静岡県中小企業団体中央会内	054-254-1511	054-255-0673
水産缶詰	(一社)静岡缶詰協会	〒424-0806 静岡市清水区辻 1 丁目 1-1 号 オリエンタルビル 5 階	054-368-7191	054-368-7194
そ の 他	静岡特産工業協会	〒422-8006 静岡市駿河区曲金 3 丁目 1-10	054-281-2999	054-284-1070

データでみる静岡県の地場産業

(統計資料等)

令和7年3月発行

静岡県経済産業部商工業局地域産業課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-2812

FAX 054-221-5002

静岡県ホームページ（地域産業課ページ）アドレス

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/soshiki/1002123/1041028/1028513.html>